

<別紙>

令和8年度
石巻市行政評価（事務事業評価）結果一覧
（対象：令和7年度実施事業）

<最終評価結果>

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
1	6-1-2	広報事業		市の現状や施策等各種情報を広く市民へ周知することにより市民との市政情報の共有を推進するため、市報、定例記者会見、ホームページ、SNSなどを活用して適時適切な情報を発信した。また、市民に「伝わる」情報の発信に向け、職員広報研修会を開催し、広報活動に係る意識改革を推進した。	LINE 公式アカウントの友だち数（人）	25,000	32,942	131.7%	S	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—		秘書広報課
2	6-1-1	広聴事業		令和7年度は、市政教室（2回実施、参加者44名）、まちづくり懇談会（3回実施、参加者58名）、動く市長室・市長室開放デー（13回実施、参加者262名）、市民意識調査（3,200人調査、回収率40.8%）及び市長への手紙を実施。	市民等との懇談会参加者の市政への関心度（%）	85.0	89.7	105.5%	A	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—		秘書広報課
3	5-2-1	非核平和推進人材育成事業		核兵器が人類に及ぼした悲惨な現実と真の平和の尊さを学び、恒久平和に貢献できる人材を育成した。広島研修：市内中学校から計17名の生徒を派遣した。被爆体験者講話：被爆体験者を招へいし、市内小学校1校で講話を実施した。	生徒の非核平和の理解度（%）	96.0	95.3	99.2%	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		総務課
4	—	自衛隊協力会補助金事業	石巻市自衛隊協力会補助金	自衛隊協力会に係る事業のうち、「石巻市自衛隊協力会総会」、「自衛隊入隊予定者激励会」等の経費に充てた。	補助対象経費に占める事業実施率（%）	100.0	100.0	100.0%	A	B	A	B	5	-	-	-	D 終了等	D 終了等	③、⑭、⑮、⑯、⑳、㉑、㉒、㉓、㉔、㉕	・1次評価のとおり総合評価はDが妥当である。【R7年度で休止】	総務課
5	—	納税貯蓄組合補助金事業	石巻市納税貯蓄組合補助金	納税貯蓄組合の活動を支援することにより、市税の納期内納付の維持・向上及び安定的な税収確保に寄与した。補助金交付件数：5件 補助金額：138,700円（一般 117,500円 国保 21,200円）	納税貯蓄組合補助金交付率（%）	88.0	87.5	99.4%	B	B	A	B	5	-	-	-	B 改善	B 改善	③、⑮、⑯、⑳、㉑、㉒	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・補助金交付先団体の繰越金が補助金額を上回っていることから、その内容を精査の上、縮小や休止等を検討すること。 ・本事業の廃止に向けた検討を行うこと。	収納推進課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
6	1-3-1	災害用備蓄配備事業		石巻市災害時備蓄計画に基づき、避難所等での生活必要物品や非常用持出品を持ち出せなかった避難者のための食糧・飲料水等の備蓄物資の更新を実施した。（主に避難場所等市内34施設における食糧・飲料水等の更新）	災害時の非常食の充足率（％）	100.0	100.0	100.0％	A	S	A	A	11	A	B	A	A 維持	A 維持	—		危機対策課
7	1-3-2	災害情報発信事業		令和元年度に整備した災害情報一斉配信サービスを活用し、台風接近に伴う避難所開設等、計211件の情報発信を行った。また、本サービスのより一層の活用を図るため、出前講座及び防災フェアにおいて、計25回周知活動を実施した。その他、有害鳥獣の目撃情報及び林野火災注意報など、発信項目の拡充を図った。	災害メール配信サービスの登録者人数（人）	18,877	18,855	99.8％	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—		危機対策課
8	1-3-3	交通安全推進事業	交通安全都市推進協議会補助金	園児・児童への交通安全教室、飲酒運転根絶キャンペーン、石巻市交通安全大会等の実施により、市民の交通安全意識の啓発を図る。令和7年度は、保育所や小学校などで交通安全教室を55回開催した。春と秋には、石巻市交通安全都市推進協議会による交通安全運動出動式を開催し、交通安全意識の啓発を図った。	交通事故件数（直近3年間平均）（件）	192	147	130.6％	S	A	A	A	9	B	A	A	A 維持	A 維持	②		地域安全推進課
			石巻市飲酒運転根絶推進事業補助金																⑭、⑮、⑯		地域安全推進課
9	1-3-1	自主防災組織機能強化事業	石巻市自主防災組織機能強化補助金	自主防災組織が行う活動に対し、補助要綱に基づき令和7年度中に78件（防災資機材購入費6件、食料備蓄購入費23件、防災訓練費46件、防災倉庫設置費1件、防災士養成講座受講費2件）の補助金を交付した。また、地域における防災リーダーの防災・減災知識習得を目的とした防災士スキルアップセミナーを2月15日に開催し、31名の防災士が受講した。	補助金を活用して独自の防災訓練を行った自主防災組織数（件）	70	46	65.7％	C	A	B	A	7	A	A	A	B 改善	B 改善	⑮	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	地域安全推進課
10	1-3-3	防犯灯普及事業	石巻市防犯灯維持管理等補助金	市内の町内会・行政区等で管理している防犯灯のLED化のための新規設置・交換並びに電気料金に対する補助を行い、地域における防犯活動を推進する。令和7年度は、新規8件、交換13件、電気料1110件、計131件交付した。	LEDへの交換達成率（％）	49.8	33.3	66.8％	C	A	B	B	5	B	B	B	B 改善	B 改善	⑮	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・2028年以降の蛍光灯の製造・輸出入終了を見据えてより一層周知に努めること。	地域安全推進課
11	—	交通安全母の会補助金事業	交通安全母の会活動補助金	茶の間から交通安全の輪を広げることを目的とし、交通安全及び飲酒運転根絶の啓発活動を通して交通安全意識の高揚を図った。	交通死亡事故の発生件数（件）	0	5	0.0％	D	A	A	A	9	-	-	-	B 改善	B 改善	⑪、⑭、⑮、⑯、⑰	・貢献度が低く、有効性をBとする。 ・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	地域安全推進課

令和8年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和7年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
12	—	交通安全協会支部 活動補助金事業	交通安全協会支部 活動補助金	市内の交通環境の改善・整備及び市民の交通道 徳の高揚を図ることを目的とし、交通安全を確 保するための対策や協議・活動を行った。	交通死亡事故の発 生件数（件）	0	5	0.0%	D	A	A	A	9	-	-	-	B 改善	B 改善	⑪、⑭、⑮、 ⑯、⑳	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。	地域安全推進課
13	—	防犯協会連合会補 助金事業	石巻市防犯協会連 合会補助金	団体が実施する事業・活動に公益性があると認 め、その運営費を補助	全国地域安全運動 の実施回数（回）	4	4	100.0%	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	㉑、㉒		地域安全推進課
14	—	消防団員自動車運 転免許取得事業費 補助金事業	消防団員自動車運 転免許取得事業費 補助金	平成29年の道路交通法改正により運転免許の細 分化が行われ、総重量が3.5tを超える車両の運 転には準中型自動車免許が必要となったことから、 消防団車両を運転する者を確保するため、 対象となる消防団員に対して本事業により資格 取得を支援する。	免許取得件数 （件）	11	0	0.0%	D	A	B	A	7	B	B	C	C 縮小	B 改善		・前年度に予算規模を 縮小しており、更なる 縮小は困難であること から、総合評価をBと する。 ・補助金の積極的な活 用を促し、消防団員の 確保に努めること。	地域安全推進課
15	—	消防団運営交付金 事業	消防団運営交付金	団員が実施する事業・活動に対し運営費を補助 する。	各種消防団行事の 実施回数（回）	5	5	100.0%	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	㉑、㉒		地域安全推進課
16	—	女性防火クラブ運 営助成金事業	女性防火クラブ運 営助成金	女性防火クラブが実施する火災予防活動（啓発 活動・訓練・研修等）に対し運営費を補助す る。	啓発活動実施回数 （回）	8	8	100.0%	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑭、⑮、⑯、 ㉑、㉒、㉓、㉔	・補助金交付先団体の 繰越金が補助金額を上 回っていることから、 その内容を精査の上、 縮小や休止等を検討す ること。	地域安全推進課
17	—	町内会等防災まち づくり支援事業費 補助金事業	町内会等防災まち づくり支援事業費 補助金	地域住民の防災意識の高揚及び地域の連携による 防災力の向上を図るため、防災マップの作成 費用、防災によるまちづくりに寄与する事業に 対して補助をするものであるが、補助金を利用 して地域防災力向上に資する事業を行う町内会 等がなかった。	地域防災力向上に 資する事業に対す る補助回数（回）	1	0	0.0%	D	B	B	B	3	-	-	-	B 改善	B 改善		・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。	地域安全推進課
18	1-6-1	震災伝承事業		震災遺構で「防災学習」や「語り部育成」などの プログラムの実施、また、年に2回ほど「企 画展」開催などの取り組みを行った。3月11日 には追悼行事と連携し、「夜間特別開館」や 「ライトアップ」などを行った。また、伝承関 係団体との連携事業として、令和8年1月25日 （日）に「石巻防災・震災伝承のつどい」を開 催し、37団体協力のもと、800人の来場があっ た。	震災遺構来訪者数 （人）	138,000	129,060	93.5%	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—	・震災遺構を活用した 防災学習や震災伝承の 充実を図り、施設利用 の拡大につながる取組 を工夫すること。また、 特に市内小・中 学生の学びの場として、 教育委員会と連携し積 極的な活用を図ること。	震災伝承課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
19	1-2-1	結婚支援事業	みやぎ結婚支援センター利用促進補助金	新婚夫婦を対象に新生活をスタートさせるための費用支援として結婚新生活支援事業補助金を 6 9 組に交付した。その他、独身者への出会いの場を提供するみやぎ結婚支援センターへの入会を促進する補助金を 7 名に、婚活事業を実施する団体への補助金を 1 団体に交付した。	婚姻件数（件）	373	300	80.4%	B	A	B	A	7	A	A	A	B 改善	B 改善		・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	SDG s 移住定住推進課
			石巻市結婚等支援事業補助金																②		SDG s 移住定住推進課
20	1-2-1	移住定住推進事業	定住促進住宅取得等補助金	移住相談窓口の設置やお試し移住体験等の事業を実施し、2 1 8 人から移住相談を受けした。また、首都圏で開催された移住相談イベントに 4 回出展したほか、移住に関するポータルサイトや SNS を活用して本市の魅力を発信したことに加え、住宅取得等に対する補助を行った。	移住定住推進事業を活用した本市への移住者数（人）	165	181	109.6%	A	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持			SDG s 移住定住推進課
			定住促進奨学金返還支援事業助成金																		SDG s 移住定住推進課
21	1-2-1	地域おこし協力隊事業		令和 7 年度は 9 名に地域おこし協力隊員を委嘱し、令和 8 年 4 月 1 日時点の隊員数は 1 2 名となったが、既に 1 名に地域おこし協力隊インターンを委嘱しているほか、その後 8 名の隊員募集を行うこととしており、更なる増加が見込まれる。	任期終了隊員の定住・定着率（％）	80.0	81.3	101.6%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		SDG s 移住定住推進課
22	6-1-1	政策コンテスト開催事業		5/12～6/16 にチームを募集し、高校生 4 チーム、大学生 2 チームが参加。7/13 にキックオフを行い、8/13 に中間チェック、8/31 に決勝大会を行った。各チームからいただいた政策提案のうち、「PR 動画の作成」について、事業化に向けた調整が進められている。	反映した提案数（件）	1	1	100.0%	A	A	B	B	5	A	B	B	D 終了等	D 終了等	—	・ 1 次評価のとおり総合評価は D が妥当である。【R7 年度で終了】 ・ 令和 9 年度から実施する新規事業については、目的及び効果を十分整理した上で、実効性のある事業となるよう検討すること。	SDG s 移住定住推進課
23	9-9-9	SDG s 普及啓発事業		新市施行 2 0 周年記念事業として総合支所管内にて SDG s セミナーを実施するとともに、令和 7 年度から環境フェア（環境課主催事業）に参加し、市内小学校の取組紹介を行った。また、圏域での取組として、ビーチクリーン（海岸清掃）を各市町で実施したほか、イオンモール石巻での SDG s フェスの開催、SDG s シンポジウム・DG s パートナーセミナーといったイベントを開催した。	SDG s に関する取組を行っている人の割合（％）	42.5	64.7	152.2%	S	A	B	B	5	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・ 担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	SDG s 移住定住推進課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
24	1-2-1	ロゴマーク活用事業	ロゴマーク活用事業補助金	本市の魅力や価値を発信する事業で、地場産品のパッケージやポスター（チラシ）、パンフレット等の制作等によりロゴマークを活用した 8 事業者に對し、6 9 5 千円を交付した。	石巻市に住み続けたいと回答した 1 8 ～ 3 9 歳の割合（％）	41.0	66.6	162.4％	S	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑮		S D G s 移住定住推進課
25	6-2-4	がんばる石巻応援寄附事業		本市のふるさと納税は「がんばる石巻応援寄附」の名称で平成 20 年度から実施している。令和 7 年度はポータルサイトの追加（18→23 サイトへ拡大）に加え、SEO 対策、SKU 対策、検索連動型広告の拡充、リピーター獲得のための定期的なメルマガの配信、返礼品事業者説明会（1 回）等を開催し、対前年比で約 4.9 億円の寄附額の増加を図った。	年間寄附金額（億円）	25.0	25.0	99.9％	B	S	S	A	13	A	S	S	A 維持	A 維持	—		ふるさと納税推進課
26	4-5-3	石巻専修大学地域連携助成事業	石巻専修大学地域連携事業費補助金	「石巻市と石巻専修大学の連携に関する協定書」第 2 条に掲げる連携事項を具体化するための、①石巻専修大学と石巻市による地域連携事業：6 事業（石巻市将来都市研究等）、②研究プロジェクト：3 事業（石巻地域における水産業 DX に関する検討等）、③社会還元事業：1 事業（新規開発した高校生向け遺伝学実験の高校での実践）に助成金を交付した。	前年度の研究成果が課題解決に資すると判断した課の割合（％）	100.0	66.7	66.6％	C	A	B	A	7	B	B	A	B 改善	B 改善	⑮	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	地域振興課
27	1-5-2	路線バス運行維持対策補助事業	路線バス運行維持費補助金	株式会社ミヤコーバスが運行する広域路線バス（複数の市町（旧町含む）にまたがる路線）及び市単独路線バス（旧市内のみ運行する路線）の運行費を一部補助することで、路線バスの運行を支援した。	路線バス年間利用者数（人）	303,409	274,788	90.5％	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	⑳、㉔		地域振興課
28	1-5-2	住民バス運行費補助事業	荻浜地区住民バス運行協議会運行費補助金（外 8 地区補助金）	9 つの運行協議会に對し、90,059 千円の補助を行い、延べ 41,885 人が利用した。	住民バス年間利用者数（人）	57,047	41,885	73.4％	B	S	B	A	9	A	B	B	B 改善	B 改善	㉔	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・総合交通計画の改定を踏まえ、促進に努めること。	地域振興課
29	1-5-2	牡鹿地区市民バス運行事業		市が運行主体となり、市民バスの運行を行った（年間 7,087 便）。令和 7 年 10 月に、地域のニーズを反映させ、停留所を 3 か所増設するとともに、路線バスとの接続性の向上を図るためダイヤ改正を行った。	牡鹿地区市民バス年間利用者数（人）	23,175	15,349	66.2％	C	S	B	A	9	A	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・総合交通計画の改定を踏まえ、促進に努めること。	地域振興課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合 計 点 数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
30	1-1-2	離島振興対策事業	離島地区プロパン ガス輸送費補助金	本市離島の魅力発信による交流人口拡大を図るため、アイランダーに参加し全国へPRを実施した。あわせて、島民や県内の離島保有市町と連携し、実情に応じた施策推進及び離島振興のため、宮城県・県議会への要望活動を行ったほか、全国離島振興協議会理事会の開催に伴い田代島で視察を受け入れ、離島の現状発信を行った（網地島は荒天により中止）。	島への交流人口 （人）	59,413	48,440	81.5%	B	A	A	A	9	A	B	A	A 維持	A 維持			地域振興課
31	1-5-2	離島航路維持事業	離島航路事業者経 営安定化補助金	田代島及び網地島における夜間救急搬送対応に係る経費や、島民の旅客運賃・自動車航送料の割引欠損に対する補助金を要綱に基づき交付し、離島航路事業者の経営安定化及び経営基盤の強化を図るとともに、安定的な航路運航の維持に必要な支援を実施した。	年間乗客数（人）	139,748	109,866	78.6%	B	S	A	B	9	A	B	B	B 改善	B 改善	⑬、⑳、㉔	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・観光資源をより一層活用し、利用促進を図ること。	地域振興課
32	1-4-1	男女共同参画推進 事業		男女共同参画社会の推進を図るため、女性人材育成事業（女性ロールモデル交流会）や女性活躍推進事業（女性活躍推進会議）、子育て参加促進事業（イクボス研修等）及び啓発事業を実施したほか、男女共同参画基本計画（第4次）の進行管理を行い、評価結果の公表を行った。石巻市男女共同参画基本計画（第5次）の策定した。	性別による固定的 役割分担意識を持 たない市民の割合 （％）	85.0	72.7	85.5%	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—	・社会情勢等の外的要因も踏まえながら事業効果を検証し、より効果的な事業内容や評価方法について検討すること。	地域振興課
33	1-4-2	親になるための教 育事業		市内中学校14校(生徒数787名)に対し、命の尊さと子育てに対する理解を深める講義・体験を実施した。また、ふれあい体験に協力していただいた親子(延べ127組)に対しても、地域とのつながりの場を提供することで、地域全体で子育てに取り組むための意識醸成を図った。	事業により命の尊 さや子育てへの理 解が高まった生徒 の割合（％）	95.0	99.0	104.2%	A	A	A	A	9	A	B	A	A 維持	A 維持	—		地域振興課
34	1-4-2	子育てしやすい職 場環境整備推進事 業		市内事業所で職場をまとめる立場にある上司や市職員(新規ポスト課長補佐及び新規ポスト係長)を対象に、子育て参加に対する理解促進、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境整備、女性の職業生活における活躍を推進する体制の整備についての研修を行い、動画視聴者を含む延べ103名が参加した。	働きやすい職場環 境づくりに関する 意識向上が図られ た割合（％）	90.0	95.4	106.0%	A	A	A	A	9	B	A	A	A 維持	A 維持	—		地域振興課
35	1-2-2	外国人相談窓口開 設事業		多言語映像通訳アプリ及び出入国在留管理庁の電話通訳支援を活用し、多言語での対応が可能な外国人相談窓口を開設し、庁舎内での各種手続きのサポートを始め、市民生活全般にわたる相談に対応するとともに、専門機関への紹介等適切な支援に繋げた。令和 7 年度の相談件数は 1 1 7 件であった。	年度内終結率 （％）	95.0	95.7	100.7%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		地域振興課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合 計 点 数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
36	1-2-2	日本語教室等開設事業	外国人のための日本語支援教室補助金	多文化共生推進事業「じゃばneeds塾」を分野の異なる内容で4回開催した。また、一般外国人向け（毎週月曜日）と技能実習生・特定技能など向け（毎月第2・4日曜日）の日本語教室を開講する任意団体へ補助金を交付したほか、団体が実施する各種交流事業へ事業協力を行った。	相互理解が深まったと感じる人の割合（％）	80.0	90.9	113.6％	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	⑭、⑮、⑯、⑳		地域振興課
37	1-1-3	国際姉妹都市・友好都市交流推進事業		【中国・温州市】元水産加工技術研修生一行の受け入れ。また、学生デザイン・文化研修旅行プロジェクトと題し、市内の高校生及び大学生を温州市へ派遣した。【イタリア・チビタベッキア市】市長再選による書簡のみのやり取りとなった。	交流事業参加者数（人）	30	154	513.3％	S	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		地域振興課
38	1-1-3	国内姉妹都市・友好都市交流推進事業		新市施行20周年記念式典等にひたちなか市及び河北町から市長・議長らが来訪。【茨城県ひたちなか市姉妹都市締結20周年記念事業として、市長ほか、市内の小学校5、6年生がひたちなか市の招待で訪問。【山形県河北町】さくらんぼ狩りツアーへ石巻市民が訪問。いしのまき大漁まつりツアーで河北町民が来訪。【山口県萩市】本市にて萩市物産展を実施。いしのまき復興マラソンへ、萩市招待選手が参加。	交流事業参加者数（人）	220	411	186.8％	S	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		地域振興課
39	1-5-1	公共交通路線再編及び利用促進事業		河南地区乗合タクシーの運行日の増加、牡鹿地区市民バス、北上地区住民バスの停留所変更・ダイヤ改正、桃生地区住民バス（桃生イオンモール線）の定期券導入、牡鹿地区市民バスの定期券の対象拡大、水押・開北・大橋・水明地区乗合タクシーの停留所の追加、山の手地区乗合タクシーの運行事業者・予約方法等の変更、路線バスの路線統合を行った。	公共交通年間利用者数（人）	383,631	332,022	86.5％	B	S	A	A	11	-	A	A	A 維持	A 維持	—	・総合交通計画の改定に当たっては、地域の実情及び利用状況を踏まえ、より実効性の高い内容となるよう検討すること。	地域振興課
40	1-1-2	地域まちづくり委員会事業		条例に基づき設置された地域まちづくり委員会において、第10期及び第11期委員が地域の発展及び活性化に向けた課題整理と地域振興策の検討を実施した。延べ19回の会議を開催し、河南及び牡鹿の2地域から市長への提案が行われた。	地域のまちづくり施策の提案数（件）	6	27	450.0％	S	B	A	B	5	B	B	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・各総合支所と連携し、地域課題の解決に向け取組を進めること。	地域振興課
41	—	国際交流協会補助金事業	石巻市国際交流協会補助金	外国人留学生を対象としたホームステイ事業やチュニジア共和国との友好交流事業等を実施するとともに本市の国際交流団体の支援活動を実施し、本市の国際交流推進に寄与された。	外国人住民数（人）	1,770	1,793	101.2％	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑭、⑮、⑯、⑳、㉑、㉒		地域振興課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
42	6-1-4	L I N E 公式アカ ウント活用事業		定額減税補足給付金（不足額給付）業務において、LINE申請フォームを構築し申請者の利便性向上に寄与した。奨学金返還支援事業において、継続申請者の入力負担が少なくなる継続用フォームを構築した。その他、各手続所管課が作成したオンライン申請フォームへの接続メニューを追加し、機能を拡張した。	L I N E 公式アカ ウントの友だち数 （人）	25,000	32,942	131.7%	S	S	S	A	13	-	A	A	S 推進	S 推進	—	・ 1 次評価のとおり総 合評価は S が妥当であ る。	D X 推進課
43	6-2-1	I C T 活用による 業務効率化推進事 業		LoGo フォームの活用促進のために、職員が講師となり新規採用職員に対する操作研修会を開催した。また、グループウェアで「D X お役立ちコラム」として、LoGo フォームの活用事例等各種情報を提供した。	削減できた作業時 間（時間）	1,900	2,548	134.1%	S	A	S	A	11	-	A	A	A 維持	A 維持	—		D X 推進課
44	6-1-4	離島通信環境整備 助成事業	石巻市離島地域通 信環境整備費補助 金	高速・大容量通信の普及している本土地域と比較して、光ファイバー網の整備が困難な地区（田代島及び網地島）の住民等を対象に、情報格差解消のために整備する通信環境等の経費に対して助成を行うもので、補助要綱に基づき、申請のあった 1 4 件に補助金を交付した。	情報格差が解消さ れた世帯数（累 積）（件）	25	14	56.0%	C	A	B	A	7	-	-	-	C 縮小	C 縮小	⑬	・ 1 次評価のとおり総 合評価は C が妥当であ る。 ・ 本事業の終了に向 け、事業所等を含めた 島民に対し周知徹底を 行い、積極的な活用を 促すこと。	D X 推進課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
45	1-1-2	地域づくり基金助成事業	石巻市地域づくり基金事業助成金	令和7年度は、ひとり親世帯への食料支援や環境美化活動をはじめ、子ども食堂の運営、子どもの居場所づくりや体験活動、夏祭りや音楽を通じた地域交流イベント、文化芸術活動などの多様な取組について、一次審査（書類審査）及び二次審査（公開プレゼンテーション）を経て、24件の申請事業のうち16件を採択し、助成金を交付した。	新規採択団体数（件）	5	7	140.0%	S	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	⑮		地域協働課
46	1-1-1	集会所建設費補助事業	石巻市集会所建設費等補助金	地域住民主体のコミュニティ活動の拠点である集会所の老朽化や省エネ対策に伴う新築、改修等に対し、補助要綱に基づき、令和7年度は修繕等10件の補助金を交付した。	築20年以上で過去5年以内に当該補助の交付件数割合（％）	6.7	9.3	138.5%	S	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	⑮		地域協働課
47	1-1-1	ずっと住みたい地域づくり支援事業	住民自治組織交付金	市内全16地区（石巻、山の手、住吉、山下、釜・大街道、湊、渡波、稲井、荻浜、蛇田、河北、雄勝、河南、桃生、北上、牡鹿地区）で住民自治組織が設立され、各地区の特性を生かした様々な事業が行われた。	住民協議会による交流事業数（事業）	48	61	127.0%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	⑮、⑳	・住民自治組織交付金の効果について検証すること。	地域協働課
48	6-1-4	テレビ共聴施設改修補助事業		設備更新に関する相談は複数あったが、結果的に補助金交付申請は0件であった。しかし、テレビ共聴組合2団体から、令和8年度から令和9年度に設備更新を実施する旨の申し出があったことから、令和8年度当初予算において、補助金に係る債務負担行為を設定した。	事業により災害情報等を受信できる共聴施設組合の世帯数（世帯）	1,517	1,443	95.1%	B	A	B	B	5	A	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	地域協働課
49	—	石巻市自治会連合会等補助金事業	石巻市町内会連合会補助金（外10地区補助金）	市内において自治会長又は行政委員により組織された町内会連合会等に対して、地域住民の福祉の増進、市政への協力並びに住民自治の推進に資する活動を助長し、及び支援することにより地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、予算の範囲内において補助金を交付している。	各町内会等の発展に寄与するため、会議や研修会の情報共有の機会を設けた件数（件）	55	128	232.7%	S	B	A	A	7	-	-	-	B 改善	B 改善	⑮、⑳、㉑	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・補助金交付先団体の繰越金が補助金額を上回っていることから、その内容を精査の上、縮小や休止等を検討すること。	地域協働課
50	—	石巻市地域連携会議補助金事業	石巻市地域連携会議補助金	市内において石巻地区から7名以内、渡波、稲井、荻浜、蛇田、河北、雄勝、河南、桃生、北上、牡鹿、各々の地区から3名以内の代表者をもって組織された石巻市地域連携会議に対して、各地区相互の緊密な連携を図り、地域が抱える課題の解決に向けた情報の共有を行い、地域力の向上を目的として、予算の範囲内において補助金を交付している。	地域力の向上に寄与するため、会議や研修会等の情報共有の機会を設けた件数（件）	5	9	180.0%	S	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑮、⑳		地域協働課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合 計 点 数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
51	5-6-1	スポーツ振興事業		親子でスポーツを楽しめるいしのまき市民スポーツフェスタや石巻市スポーツ少年団の交流を目的とした小学生リレーマラソン兼いしのまきキッズ交流大会に加え、子ども達が様々なスポーツを体験できるキッズパラエティスポーツ教室、バドミントン・卓球教室を実施した。	参加者数（人）	4,000	3,842	96.0%	B	A	A	B	7	A	A	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	スポーツ振興課
52	5-6-3	スポーツ交流事業		第 9 回いしのまき復興マラソン及びツール・ド・東北 2 0 2 5 といった大型イベントをはじめ、プロスポーツチーム（東北楽天ゴールデンイーグルス、ベガルタ仙台、マイナビ仙台レディース）との連携事業や現役アスリートや元プロ選手を講師とした各種教室のほか、石巻地域のダンス文化育成・振興を目的としたいしのまきダンスフェスティバル、バラスポーツの魅力を体験できるあすチャレ！スクールなどを実施した。	参加者数（人）	5,150	6,557	127.3%	A	A	A	B	7	B	B	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	スポーツ振興課
53	—	各種スポーツ大会補助金事業	各種スポーツ大会補助金	各種スポーツ競技大会の奨励と地元選手の競技力の向上を目的とし、石巻市を開催地とした県大会以上のスポーツ大会の運営経費の一部補助を行った。	大会開催数（回）	7	7	100.0%	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑨、⑭、⑯、 ⑳、㉑		スポーツ振興課
54	—	スポーツ協会補助金事業	スポーツ協会補助金	石巻市スポーツ推進計画の目標を達成するため、石巻市スポーツ協会が行っているスポーツ振興事業やスポーツ少年団支援事業等の事業費の一部を補助した。	週に 1 回以上運動を行っている市民の割合（％）	47.5	43.2	90.9%	B	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑪、⑭、⑯、 ⑰、⑱、㉒、 ㉓、㉔	・事業の性質を踏まえ、適切な予算科目に見直すこと。	スポーツ振興課
55	2-1-1	自然環境確認調査事業		本市の多様で豊かな自然と共生していくため、開発等により変化していく地域の自然環境の現状と保護が必要な自然景観や希少な植物の植生状況について、河北、河南地域の丘陵地を中心に調査を行った。	前回調査からの希少種の生育数の割合（％）	100.0	400.0	400.0%	S	A	A	A	9	A	A	B	A 維持	A 維持	—	・本事業の目的を整理した上で、調査結果を市民に分かりやすく公表すること。	環境未来推進課
56	2-1-1	環境フェア実施事業		令和 7 年度も前年度と同様にマルホンまきあーとテラスで開催し、来場者は昨年度を上回った。市民・事業者・行政が一体となって環境に関する各種展示等を通し、環境保全の重要性の普及啓発を行った。	「環境保全活動は重要である」と答えた者の割合（％）	90.0	92.7	103.0%	A	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—		環境未来推進課
57	2-1-1	環境市民育成事業		磯の観察会や木工教室など、様々な講座を合計 5 回開催し、市民が積極的に自然とふれあい学ぶことができる機会を創出したことにより、日常生活においても積極的に環境に配慮した行動を実践できる「環境市民」の育成を図った。	「今後も環境配慮行動に努める」と答えた者の割合（％）	80.0	97.7	122.1%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		環境未来推進課

令和８年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和７年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
58	2-2-1	生ごみ減量容器購入費補助事業	石巻市発酵容器購入費補助金	生ごみの減量容器購入に対し、補助要綱に基づき、23件の補助金（生ごみ減量容器（コンポスト）：11件、EM発酵容器：2件、電気式生ごみ処理機：10件）を交付した。	生活系ごみ一人一日あたりの排出量（g／人・日）	698.0	675.0	103.4%	A	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持		・発酵容器購入費補助金については、市民ニーズを踏まえ、今後の事業の在り方を検討すること。	環境未来推進課
			石巻市家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助金																		環境未来推進課
			石巻市生ごみ処理容器機購入費補助金																		環境未来推進課
59	2-2-2	ごみ収集及び資源化事業		家庭系ごみの収集・運搬及び分別収集を行い、廃棄物の中間処理により再資源化（リサイクル）を図った。また、プラスチックごみの収集運搬・再資源化に向け、収集体制の構築、事業の周知・啓発方法の決定を行った。	リサイクル率（％）	14.9	12.3	82.5%	B	S	B	A	9	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・令和８年１０月から開始するプラスチックの分別収集について、周知及びリサイクルの向上に努めること。	環境未来推進課
60	2-1-2	環境美化促進事業（クリーン運動）	石巻市側溝清掃助成金	町内会等で実施された清掃奉仕活動や側溝清掃に対し、ごみ袋や土のう袋の提供を行ったほか、ポイ捨て禁止キャンペーンや、まちや川をきれいにする運動に関する作文・ポスターコンクール等のイベントを実施した。その結果、市民の環境美化意識の向上につながった。	「環境美化意識が向上した」と答えた参加者の割合（％）	78.0	78.9	101.1%	A	A	A	B	7	A	B	B	B 改善	B 改善	⑮	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・類似事業との統合を検討すること。	環境未来推進課
61	2-1-2	環境美化促進事業（グリーン運動）		希望のあった町内会等に花苗を配布し、花いっぱい運動を実施した結果、花あふれる潤いのあるまちづくりと環境美化の促進につながった。	「緑豊かなまちづくりができた」と回答した団体の割合（％）	78.0	97.0	124.3%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—	・類似事業との統合を検討すること。	環境未来推進課
62	2-1-2	鼠族・昆虫等駆除事業	石巻市防疫機器整備事業補助金	町内会等に対し衛生害虫駆除に必要な殺虫剤を支給し、各地区の衛生推進員による散布を実施している。あわせて、町内会等が購入する防疫用機器の購入費の一部を補助することにより、公衆衛生の向上及び快適な生活環境の確保に寄与した。	感染症発生件数（件）	0	0	100.0%	A	B	B	A	5	A	A	A	B 改善	B 改善	⑮	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・廃止も含め、今後の事業の在り方を検討すること。	環境未来推進課
63	2-1-1	自然環境体験普及啓発事業（フィールドミュージアム活用事業）		フィールドミュージアム運営協議会の構成団体である環境省、南三陸町と連携して環境教育を推進した。本市分としては、川のビジターセンターを拠点とし、様々な自然体験プログラム等を提供した。	「今後も環境配慮行動に努める」と答えた者の割合（％）	80.0	95.5	119.3%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		環境未来推進課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合 計 点 数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
64	2-1-3	太陽光発電等普及 促進事業	石巻市太陽光発電 等普及促進事業補助金	自然エネルギーの利用を促進することにより、 二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化の防止 と市民の環境に対する意識の高揚を図るため、 太陽光発電システム、蓄電システム、エネル ギー管理システム（HEMS）設置者に補助金を 交付した。	再生可能エネル ギーによる発電量 （単年）（千 k W h）	28,500.0	23,475.4	82.3%	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持		・補助金の交付目的を 踏まえ、今後の事業の 在り方を検討すること。 ・脱炭素社会の実現に 向け、太陽光発電設備 等の適正な導入を推進 するとともに、制度や 効果等に関する情報発 信の充実や、市民・事 業者の意識醸成を図る こと。	環境未来推進課
65	2-2-1	ごみ集積所設置支 援事業	石巻市ごみ集積 ボックス等設置事 業補助金	町内会等が管理するごみ集積所のうち、現在、 簡易的な網で管理している集積所などを、ボッ クス型や折りたたみ型に更新する際の購入補助 を行うことで、カラス等の被害を防止し、良好 な生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。R7 実績 54件（ボックス型15件、折りたたみ型39 件）	普及率（％）	57.9	36.9	63.6%	C	S	B	A	9	B	B	B	B 改善	B 改善		・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。 ・必要性の高い事業で あることから、より一 層の活用促進に努める こと。	環境未来推進課
66	—	公衆衛生団体連合 会補助金事業	石巻市公衆衛生団 体連合会補助金	各地区の衛生団体の公衆衛生活動等に公益性が あると認め、補助するもの	交付団体数（団 体）	17	17	100.0%	A	B	B	B	3	-	-	-	B 改善	B 改善	⑭、⑮、⑯、 ⑰、⑱	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。 ・補助金交付先団体の 繰越金が補助金額を上 回っていることから、 その内容を精査の上、 縮小や休止等を検討す ること。 ・類似団体との統合を 検討すること。	環境未来推進課
67	—	北鰯山墓地移転資 金利子補給金事業	北鰯山墓地移転資 金融資利子補給金	石巻市北鰯山墓地の利用者に対し、石巻市北鰯 山墓地から石巻市石巻霊園等に墓地を移転する 資金の融資あっせんを行い、その利子を負担す るもの	移転基数（基）	2,289	2,286	99.8%	B	A	B	A	7	-	-	-	B 改善	B 改善	⑮	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。 ・利子補給金に終期を 設定するなど、本事業 の終了に向け検討す ること。	環境未来推進課
68	—	し尿収集運搬業務 補助金事業	石巻市離島地区し 尿収集運搬業務費 助成金	田代島地区及び網地島地区（離島）のし尿収集 運搬業務費の住民負担を軽減するため、市が収 集事業者に助成金を交付するもの。	離島住民のし尿の 適正管理ができな かった件数（件）	0	0	100.0%	A	S	A	A	11	-	-	-	A 維持	A 維持	⑲		環境未来推進課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
69	—	廃棄物処理対策地 元補助金事業	石巻市廃棄物処理 対策地元補助金	市の廃棄物処理施設の設置、埋立処分地確保に 協力するために結成された団体に補助金を交付 することで、廃棄物処理事業の円滑な推進や、 地域の生活環境の保全に資することができた	埋立地稼働率 （％）	100.0	100.0	100.0％	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑮		環境未来推進課
70	6-1-4	休日開庁事業		平日に来庁できない方への利便性の向上や混 雑解消、待ち時間の短縮を図るため、休日開庁 （各種証明書の発行、住所異動届、印鑑登録 等）を月1回（第1日曜日）午前9時から午後1時 までの時間帯で実施した。※令和 6 年 1 0 月か らマイナンバーを活用した手続きの簡素化やコ ンビニ交付サービスの利用増加による来庁者の 減少を見込んで月 1 回の開庁とした。	休日の証明書等取 扱件数（件）	480	404	84.1％	B	A	A	A	9	A	C	A	A 維持	A 維持	—		市民課
71	6-1-4	窓口業務民間委託 事業		市民サービスの低下を招くことなく業務の効率 化を図るため、定期的及び必要に応じ市民サー ビス向上会議を開催し、問題点の解決に努め、 安定的かつ継続的に市民ニーズに応じた質の高 い窓口サービスを提供した。	窓口来庁者の満足 度（％）	88.0	86.0	97.7％	B	S	S	S	15	A	A	A	A 維持	A 維持	—		市民課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
72	3-4-1	自死対策推進事業		家庭訪問、面接及び電話相談により、メンタルヘル스에不調のある方などへの支援を実施した。また、公認心理師によるこころの相談会、市民対象のメンタルヘルス講演会、ゲートキーパー研修会等を実施することで、相談窓口の周知やこころの健康づくりについて広く市民に普及啓発した。	こころの相談（家庭訪問、電話相談、面接相談）数（件）	2,000	1,761	88.0%	B	A	B	B	5	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	健康推進課
73	3-4-1	各種予防接種事業		予防接種法に基づく各種定期予防接種を実施することにより、感染症発生の予防及びその蔓延を未然に防止し、公衆衛生の向上及び増進を図った。	接種率（%）	90.0	65.3	72.5%	B	S	A	A	11	A	A	B	A 維持	A 維持	—		健康推進課
74	3-4-1	健康づくり推進事業		がん・心疾患・脳血管疾患・糖尿病等の生活習慣病を予防するため、保健師・栄養士・歯科衛生士等の専門職と運動普及ボランティア等の健康づくりリーダーが連携し、健康教育を実施した。また県民公開講座では宮城県と連携し本市の健康課題である脳卒中の講演会を開催し、広く市民に普及啓発することができた。	健康教育参加延べ人数（65歳未満）（人）	4,700	3,305	70.3%	B	A	B	A	7	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	健康推進課
75	3-4-2	網小医院運営費補助事業	石巻市網地島地域医療施設運営費補助金	網地島地区の地域医療を担っている「網小医院」に補助金を交付し、施設の運営補助を行った。	1日当たりの診療者数（人）	13	9	69.2%	C	S	A	A	11	A	A	A	B 改善	B 改善	②、②	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	健康推進課
76	3-4-1	各種がん検診事業		①胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん検診を実施した。②特定の年齢に達した市民に対して、子宮頸がん、乳がんに関する無料クーポン券等を送付し、がん検診の受診促進とともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図った。③満26歳から30歳の女性のうち、過去3年間子宮頸がん検診未受診者に対する受診率向上策として、HPV自主検査事業を実施した。	受診率（%）	17.3	15.6	90.1%	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—		健康推進課
77	3-4-1	食育推進事業	石巻市民食育健康フェスティバル実行委員会補助金	国の「食育推進基本計画」や「宮城県食育推進プラン」を受け、令和6年3月に「第4期石巻市食育推進計画」を策定した。現計画推進元年である令和6年度は、石巻市食育推進キャラクター☆いしのまっき隊を活用し、子どもから大人までキャラクターに親しんでもらえる食育事業の展開を行った。	連携した食育推進事業の参加者数（人）	1,300	3,090	237.6%	S	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持			健康推進課
78	3-4-2	障がい児・者歯科診療事業		一般の歯科診療機関では対応困難な障がい児・者の歯科治療を石巻歯科医師会に委託し診療を実施した。また、障害福祉サービス事業所において、歯科健診及び歯科相談を実施した。	1日当たりの診療者数（人）	20	26	128.5%	A	S	S	A	13	S	A	A	A 維持	A 維持	—		健康推進課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
79	3-4-1	心のケア事業		「（一社）震災こころのケア・ネットワークみやぎ」に心のサポート拠点事業として業務委託し、心の健康相談、心のケア講演会・研修会、困難ケース等への対応、不登校やひきこもりの問題を抱えている被災者の居場所づくり、独居男性対象のサロン等を実施した。また、事業の在り方の検討として個別支援ケースアセスメントを実施した。	「地域における自殺の基礎資料」自殺死亡率（人口10万：％）	14.7	18.1	81.1％	B	A	B	B	5	A	B	B	C 縮小	C 縮小	—	・1次評価のとおり総合評価はCが妥当である。 ・独居男性孤立予防活動については、引継ぎ先を早急に検討し、事業の縮小に努めること。	健康推進課
80	3-4-2	地域診療体制推進事業	休日等急患診療体制確保補助金	安心して暮らせる地域社会を実現するため、医師会等と連携し、石巻医療圏内医療機関における一次救急から三次救急医療体制等に対する支援を行った。	休日及び夜間における二次救急医療施設の患者数（人）	15,000	12,876	85.8％	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持			健康推進課
81	3-4-1	歯科健康診査事業		妊婦歯科健康診査：つわり等が原因で発症するむし歯や歯周病の予防のため、妊娠中に1回歯科健診を実施した。成人歯科健康診査：健康増進法に基づき、20歳、30歳、40歳、50歳、60歳及び70歳を対象に歯科健診を実施した。	成人歯科健康診査受診率（％）	8.5	7.6	89.4％	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		健康推進課
82	3-1-1	妊産婦・乳児健康診査事業		母子健康手帳交付と同時に妊産婦健康診査及び乳児健康診査受診票を交付し、健診費用の助成を行った。・妊婦健康診査 14回分 ・産婦健康診査 2回分 ・乳児健康診査 2回分	乳児健康診査受診率（％）	98.0	97.0	98.9％	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—		健康推進課
83	3-1-1	産婦支援事業		「産婦・新生児訪問事業」乳児全戸家庭訪問事業として、生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師、助産師が訪問し、母と子の状態を把握し必要な保健指導を行い、産後うつ等の早期発見と対応に努めた。「産後ケア事業」令和7年度から、対象者を産後12か月未満の産婦及びその乳児に拡充し、宿泊型1泊2日、通所型3回、訪問型2回の利用が可能となった。	産後ケア事業利用率（％）	27.0	33.2	123.0％	A	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—		健康推進課
84	3-4-2	診療所運営事業		住民が健康で豊かな生活を過ごせるよう地域医療を支える市診療所を市内5か所にて開設し、地域の実情に対応した診療等を実施した。	1日当たりの診療者数（人）	17	14	81.2％	B	S	B	B	7	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	健康推進課
85	3-1-1	新生児聴覚検査費用助成事業		母子手帳交付と同時に乳児1人につき初回検査1回分8,000円を上限として助成した。	新生児聴覚検査初回検査実施率（％）	95.0	94.3	99.2％	B	A	A	A	9	-	A	A	A 維持	A 維持	—		健康推進課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
86	3-4-2	医療施設開設支援事業	医療施設開設支援事業補助金	令和 6 年 4 月に事業を開始し、市内 7 6 の医療機関及び石巻市、桃生郡の両医師会に対し事業開始の周知と併せ、先生方のネットワークを活用した情報周知について依頼した。また、9 月には石巻市医師会、宮城県医師会、日本小児科医会、日本産婦人科医会に対し、会員への周知協力等について依頼を行ったが、電話での問い合わせはあったものの、事業に対する申請はなかった。	医療施設開設数（箇所）	1	0	0.0%	D	S	B	A	9	-	-	B	B 改善	B 改善		・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	健康推進課
87	—	献血推進協議会補助金事業	石巻市献血推進協議会運営費補助金	本市における献血思想の普及向上を図ることを目的として、石巻市献血推進協議会に対し、運営費補助金を交付した。	献血者数（人）	3,735	3,676	98.4%	B	S	A	A	11	-	-	-	A 維持	A 維持	②		健康推進課
88	—	医師会地域医療対策助成金事業	一般社団法人石巻市医師会地域医療対策助成金	市民の健康と福祉の増進を図るため、各種予防接種及び健康診査、保健衛生教育、地域保健対策等を実施する一般社団法人石巻市医師会に対し助成金を交付し、支援を行った。	特定健診実施医療機関数（件）	32	31	96.8%	B	S	A	A	11	-	-	-	A 維持	A 維持			健康推進課
89	—	医師会准看護学校運営費補助金事業	一般社団法人石巻市医師会附属准看護学校運営費補助金	市内医療機関における准看護師の確保を図るため、准看護学校を運営する一般社団法人石巻市医師会に対し、補助金を交付した。	石巻市医師会附属准看護学校卒業者数（人）	40	21	52.5%	C	B	B	A	5	-	-	-	D 終了等	D 終了等	③	・1 次評価のとおり総合評価は D が妥当である。【R9 年度で終了予定】	健康推進課
90	—	骨髄バンクドナー支援助成金事業	石巻市骨髄バンクドナー支援助成金	骨髄・末梢血幹細胞（以下、「骨髄等」という。）提供者の負担の軽減を図り、骨髄等の移植の推進に寄与することを目的として、骨髄等の提供にかかる通院若しくは入院又は医師等との面接に要した経費を補助した。	助成金申請件数（件）	2	2	100.0%	A	S	A	A	11	-	-	-	A 維持	A 維持			健康推進課
91	—	医療用ウィッグ・乳房補正具購入費助成金事業	石巻市医療用ウィッグ・乳房補正具購入費助成金	がん患者の治療と社会参加の両立を支援し、療養生活の質の向上を図るため、医療用ウィッグ及び乳房補正具の購入経費の一部を助成した。	助成金申請件数（件）	50	34	68.0%	C	S	A	A	11	-	-	-	B 改善	B 改善		・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	健康推進課
92	—	歯科医師会運営費補助金事業	一般社団法人石巻歯科医師会運営費補助金	市民の健康と福祉の増進を図るため、健康診査及び虫歯の予防指導等を実施する一般社団法人石巻歯科医師会に対し助成金を交付し、支援を行った。	歯科健診実施医療機関数（件）	44	43	97.7%	B	B	A	A	7	-	-	-	B 改善	B 改善	②⑥、②⑥	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・補助金交付先団体の繰越金が補助金額を上回っていることから、その内容を精査の上、縮小や休止等を検討すること。 ・今後の事業の在り方について、交付先団体と検討を行うこと。	健康推進課

令和８年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和７年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
93	3-4-1	国民健康保険人間 ドック等事業		疾病等の予防、早期発見及び受診促進を図り、 生活習慣改善や健康意識の向上に寄与することを 目的として、対象者に対し、申込により委託 医療機関での人間ドック、脳ドックを実施し た。	人間ドック受診率 （％）	30.0	21.0	70.0％	B	A	A	A	9	B	B	A	A 維持	A 維持	—		保険年金課
94	3-1-2	子ども医療費助成 事業		0歳から18歳までにに対し、入院及び通院に係る 医療費の一部負担金を助成した。ただし、入院 時の食事にかかる負担額や保険適用外の費用は 助成対象外。	受給者証交付率 （％）	100.0	99.3	99.3％	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—		保険年金課
95	3-4-1	生活習慣病予防事 業		高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、糖 尿病等生活習慣病の発症や重症化を予防するこ とにより、健康寿命の延伸と医療費の適正化を 図ることを目的に、メタボリックシンドローム に着目した特定健診及び保健指導等を実施し た。	特定健康診査の受 診率（支払分実績 値）（％）	55.0	44.2	80.3％	B	A	A	A	9	B	A	A	A 維持	A 維持	—		保険年金課
96	3-2-3	高齢者世話付住宅 事業		県営渡波住宅に設置されている高齢者世話付住 宅（シルバーハウジング）に生活援助員を派遣 し、居住している高齢者に対し、生活相談や安 否確認、緊急時の対応等のサービスを実施し た。また、生活援助員２名が高齢者の生活支援 に関する研修を受講した。	入居世帯の満足度 （％）	100.0	100.0	100.0％	A	A	A	B	7	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。	介護福祉課
97	3-2-3	介護用品支給事業		同様の事業を実施している石巻市社会福祉協議 会と事業内容の整理を行った。市民税非課税世 帯で介護認定を受けた65歳以上の高齢者を在宅 で介護する家族に対して紙おむつ等を購入でき る「介護用品支給券」を支給する。（要介護4・5 月額5,000円、要支援1・2及び要介護1～3　月 額2,000円）	助成券利用枚数 （枚）	5,000	4,040	80.8％	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—		介護福祉課
98	3-2-3	「食」の自立支援 事業		要件に該当する対象者（３２８人）に対して、 ４３、８００食を配食した。配食業者に配送料 を追加で支払うことで、雄勝、牡鹿、北上等の 沿岸地域の対象者へも安定的に配食できた。	利用者数（人）	280	328	117.1％	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		介護福祉課
99	3-2-2	訪問型介護予防事 業		閉じこもり等の状態にある高齢者に対して、令 和7年度で75名の対象者に訪問を実施し、訪問 回数が883回であった。	延べ訪問回数 （回）	1,400	883	63.0％	C	A	B	A	7	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。	介護福祉課
100	3-2-1	敬老祝金支給事業		88歳を迎える高齢者1,137人に対し敬老祝金、 100歳を迎える高齢者60人に対し特別敬老祝金 を支給することにより、敬老の意を表するとと もに、高齢者福祉の関心を深め、福祉の向上を 図る。	支給率（％）	100.0	100.0	100.0％	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき、他 自治体の動向を踏まえ 検討すること。	介護福祉課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
101	3-2-1	生きがいデイス サービス事業		家に閉じこもりがちな高齢者を対象とし、集会所等を会場に、生活相談や指導、ゲーム等による日常動作訓練、各種教養講座、健康チェック等を行い、社会孤立感の解消や心身機能の維持・向上等を図った。河北地区については令和 6 年度で事業を終了した。本庁地区については令和 8 年度、河南、桃生地区については令和 9 年度をもって事業を終了予定。令和 1 0 年度以降は社会資源が少ない雄勝、牡鹿、北上地区のみで開催継続予定。	延べ利用者数 （人）	11,000	4,662	42.3%	C	A	B	B	5	B	B	B	C 縮小	C 縮小	—	・ 1 次評価のとおり総合評価は C が妥当である。 ・ 引き続き地域移行（自走化）に向けた調整を進めること。	介護福祉課
102	3-2-3	ひとり暮らし老人 等緊急通報システム事業		在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報システム機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応ができる体制を整備することができた。固定電話機以外を使用するモバイル型装置について、令和 8 年 4 月より試験的に導入することとなった。	緊急通報者への迅速な対応件数 （件）	80	64	80.0%	B	A	B	B	5	A	B	B	B 改善	B 改善	—	・ 担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	介護福祉課
103	3-2-1	ミニデイサービス 支援事業	石巻市ミニデイ サービス支援事業 費補助金	地域の集会所・家屋等を利用し、高齢者に小規模なデイサービス事業等の福祉サービスを提供するNPO法人や地域のボランティア等に補助金を交付した。	延べ参加者数※補助対象者は 6 5 歳以上最大 1 4 名まで助成（人）	7,400	5,405	73.0%	B	A	A	A	9	A	B	A	A 維持	A 維持	⑩、⑫		介護福祉課
104	3-2-3	成年後見制度利用 支援事業		①身寄りがいない等の理由で成年後見制度を利用できない高齢者について、市長が家庭裁判所に後見、保佐又は補助の申立てを行った。②成年後見人等への報酬を捻出できない成年被後見人等に助成を行った。	申立て件数（件）	10	7	70.0%	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—		介護福祉課
105	3-2-1	老人クラブ活動費 補助事業	老人クラブ活動費 補助金	老人クラブの規模による補助金額の不均衡を緩和し、上位組織に対する負担金増額の影響を軽減するため、石巻市老人クラブ等活動費補助金交付要綱の一部改正を行なった。高齢者の孤独感の解消と生きがいづくりのため、老人クラブ及び老人クラブ連合会に活動費補助金を交付し、地域交流等の自主的な活動を支援する。	県補助金交付対象 クラブ数※会員数 3 0 名以上（クラブ）	20	8	40.0%	C	B	A	B	5	A	B	B	B 改善	B 改善	⑩、⑫	・ 担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・ 補助金交付先団体の繰越金が補助金額を上回っていることから、その内容を精査の上、縮小や休止等を検討すること。 ・ 会員数の確保に向け支援を促進すること。 なお、改善が見込まれない場合は縮小を検討すること。	介護福祉課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
106	3-2-2	機能訓練訪問事業		身体機能が低下し、介助なしで日常生活を営むことが困難な要支援者等 20 名に対して、令和 7 年度では、理学療法士の訪問回数が 84 回、訪問指導員の訪問回数が 209 回であった。	訪問指導員の訪問 延べ回数（回）	270	209	77.4%	B	A	B	A	7	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。 ・地域包括支援セン ター等との連携強化に より、本事業の対象者 へ必要な支援が行き届 くよう努めること。	介護福祉課
107	3-2-2	通所型介護予防事業		専門指導者による介護予防はつらつ元気教室やいきいき100歳体操の実施に加え、地域包括支援センターによる地域介護予防教室の開催により、介護予防の普及と啓発が図られた。各事業が連携することにより、地域の自主活動の促進が進み、さらに活動に参加した高齢者の生活機能低下防止につながった。	延べ参加者数 （人）	5,800	4,630	79.8%	B	A	A	A	9	A	B	A	A 維持	A 維持	—		介護福祉課
108	3-2-3	在宅高齢者サービス事業		市民税非課税世帯等の在宅高齢者に対し、日常生活において必要となる介護保険制度以外の福祉サービスを提供し、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる環境づくりを支援することができた。①外出支援サービス②寝具洗濯乾燥消毒サービス③訪問理美容サービス④老人日常生活用具給付事業⑤バリアフリー住宅普及促進事業	延べ利用件数 （件）	1,190	870	73.1%	B	A	B	A	7	A	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。 ・改善の動きは見える ため、更なる改善に努 めること。 ・地域ごとの利用実態 を分析するとともに、 高齢者や家族のニーズ を踏まえた事業内容や 周知方法について検討 すること。	介護福祉課
109	3-2-2	通所型サービス支援事業	石巻市通所型サービス支援事業補助金	65歳以上の要支援者、事業対象者及び希望する居宅要介護者に体操や運動等の活動、趣味活動等を通じた日中の居場所づくりとして、定期的なサロンや集会所等を利用して通所型サービスを提供する住民主体の 2 団体に対して補助金を交付した。また、継続して事業ができるように、活動内容について助言する機会を設けた。	延べ参加者数 （人）	1,200	1,302	108.5%	A	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持			介護福祉課
110	3-2-2	地域介護予防活動支援事業	石巻市地域介護予防活動支援事業補助金	介護予防に資する通いの場を実施している自主活動団体 59 団体に対して補助金を交付し、住み慣れた地域における介護予防活動を支援した。	登録者数（人）	990	1,157	116.8%	A	A	A	A	9	A	B	A	A 維持	A 維持			介護福祉課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
111	3-2-2	地域リハビリテー ション活動支援事 業		理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が実施し た個別訪問は延べ 5 回、集団指導は延べ 6 2 回、地域ケア会議は 1 0 回であった。薬剤師の 個別訪問は 0 回、集団指導は 1 回、地域ケア会 議は 9 回であった。栄養士の個別訪問は 4 回、 集団指導は 5 回、地域ケア会議は 1 0 回であ った。	延べ実施人数 (人)	1,000	854	85.4%	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—		介護福祉課
112	3-2-3	認知症総合支援事 業		認知症初期集中支援推進事業や認知症講演会、 認知症カフェ等を実施し、住み慣れた地域で安 心して暮らし続けることができるよう認知症の 方やその家族の支援を行った。また、石巻市安 心ガイドブック（認知症ケアパス）を各事業や 出前講座、窓口等で配布し、認知症事業や各 サービス等の普及啓発に取り組んだ。	医療・介護サービ スにつながった者 の割合（％）	70.0	75.0	107.1%	A	A	A	A	9	B	A	A	A 維持	A 維持	—		介護福祉課
113	3-2-3	地域づくり支援事 業		生活支援コーディネーターをはじめ地域包括支 援センターや地域コミュニティ等が連携しなが ら、高齢者を支える地域の支え合い体制づくり を推進するための具体的な取り組みを行った。 また、第 1 層協議体では、第 2 層協議体を対象 とした研修会を実施したほか、生活支援を行っ ている各種団体（1 1 団体）にうまく行ってい る要因や課題等をヒアリングし、その結果を冊 子にまとめ、活用できるよう第 2 層協議体に配 布した。	互助活動団体数 (団体)	65	61	93.8%	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		介護福祉課
114	3-5-2	在宅医療・介護連 携推進事業		市民や医療・介護専門職を対象に各研修会を全 5 回開催し、参加者の合計が 1 9 2 名であっ た。引き続き、市民へ在宅医療・介護について 周知を行い、医療・介護専門職が円滑に連携を 高められるような研修会を開催していく。	研修会参加者数 (人)	260	192	73.8%	B	A	B	A	7	A	B	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。	介護福祉課
115	3-2-1	高齢者の生きがい と創造の事業		60歳以上の市民を対象に、専門講師による各種 講座を開講し、知識と経験を活かした創造的活 動ができる場を提供することで、生きがいづく りを支援することができた。【石巻地区】木 工・陶芸・手編み・ステンドグラス・つまみ細 工 【桃生地区】七宝 【北上地区】クラフト バンド・つまみ細工	延べ受講者数 (人)	4,290	3,689	85.9%	B	A	A	A	9	A	B	A	A 維持	A 維持	—	・公民館事業との統合 を検討すること。	介護福祉課
116	—	離島介護業務補助 金事業	石巻市離島介護対 策事業費補助金	民間サービス事業者が、田代浜地区及び網地島 地区住民に対し、介護サービスを実施する場合 の船賃の実費補填及び拘束時間に見合った介護 報酬相当額について補助金を交付することによ り、田代浜地区及び網地島地区の住民が安心し て介護サービスを受けられるよう基盤整備を図 る。	延べ補助件数 (件)	50	54	108.0%	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	②		介護福祉課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
117	3-5-1	民生委員・児童委員関係事業	石巻市民生委員児童委員協議会補助金	民生委員・児童委員の活動を推進し、社会福祉の向上を図るため、石巻市民生委員児童委員協議会に交付金（活動費等）を交付した。また、一斉改選含め、民生委員推薦会を6回開催し318名の候補者を県に進達した。	確保人数（人）	369	318	86.1%	B	S	A	B	9	A	A	A	B 改善	B 改善	⑭、⑮、⑯、 ⑳、㉑	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	保健福祉総務課
118	3-5-1	社会福祉協議会運営費補助事業	石巻市社会福祉協議会運営費補助金	地域福祉活動の中心的役割を担う石巻市社会福祉協議会の安定的かつ円滑な事業推進を支援し社会福祉の増進を図るため、運営経費（職員人件費の一部）に対する補助金を交付した。また、石巻市社会福祉協議会の職員適正化計画に基づき、令和 8 年度当初予算における補助対象人数を 3 2 名から 3 1 名に削減した。	補助対象人数（人）	32	32	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	㉒、㉓	・補助金交付先団体の繰越金が補助金額を上回っていることから、その内容を精査の上、縮小や休止等を検討すること。	保健福祉総務課
119	3-5-2	共生型地域包括ケアサービス事業		高齢者のみならず、障害者や子ども等も対象とした「共生型」の通所サービス（①生活や健康に関する相談・指導等②健康状態の確認③日常動作訓練④教養講座・制作活動・レクリエーション等⑤利用者の送迎⑥昼食サービス他）を提供。	利用者数（人）	520	567	109.0%	A	A	S	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—		保健福祉総務課
120	3-5-2	買物支援対策事業	石巻市買物支援対策助成金	市街地に比べて一層高齢化が進むとともに、身近な店舗の閉鎖等により買物弱者が多数存在する離島部において、住民団体等の支え合いにより、自主的に実施している買物支援事業に対して助成金を交付することで、買物の利便性向上を図る。	実施団体活動回数（回）	37	29	78.3%	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持			保健福祉総務課
121	3-5-2	奨学金返還支援事業	石巻市奨学金返還支援事業助成金	医療及び福祉に係る人材の確保と定住促進を図るため、看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士及び保育士の資格を有し、市内在住かつ市内事業所に就労する者が、自ら貸与された奨学金を返還した場合に、その一部を助成する。	助成開始 3 年後の定住及び就業率（%）	80.0	62.0	77.5%	B	S	B	A	9	A	A	A	B 改善	B 改善		・医療及び福祉に係る人材の確保と定住促進を目的とした事業として、担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	保健福祉総務課
122	3-5-1	包括的支援体制整備事業	石巻市地域互助活動促進事業助成金	地域住民が主体的に地域課題を把握、解決を試みる体制づくりや、身近な地域での送迎支援、買物支援、見守り・助け合い活動、交流活動、イベント活動等の互助活動に対し助成金を交付することで、地域住民による互助活動を通じ地域づくりを促進し、地域で支え合う体制の推進を図った。	助成事業数（件）	141	111	78.7%	B	A	A	A	9	A	B	A	A 維持	A 維持	⑳	・事業内容を整理した上で、統合が可能な事業から統合を進めること。	保健福祉総務課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
123	3-5-1	被災者生活支援事業		震災復興から平時への移行に伴うコミュニティの再構築や地域活動への参加促進を図ることを目的に、地域福祉コーディネーターによる相談支援や地域互助団体等の運営・立上げ支援など、地域における見守りヘシフトするための側面支援を実施した。	地域で助け合いや 支え合いが行われて いると感じる市民割合（％）	58.6	52.2	89.0％	B	A	A	A	9	C	A	A	A 維持	A 維持	—		保健福祉総務課
124	3-5-1	コミュニティカー シェアリング推進 事業		令和 7 年度は、令和 6 年度に引き続き、北上地区と牡鹿地区のカーシェア会設立を目指し、地域住民への説明会の開催、導入意向アンケート、チラシによる周知活動、お試し運行等を実施した。また、本事業の目的を達成するために必要な地域連携の調整を行った。	利用回数（回）	6,400	6,254	97.7％	B	A	A	B	7	A	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき、着 実に事業を進めること。	保健福祉総務課
125	3-5-1	共助型復興公営住宅 支援員配置事業		「共助型住宅」として建設された新西前沼第三復興公営住宅に支援員を配置し、入居者の見守りや声掛け、健康・介護相談及び緊急時対応等を行い、入居者の生活に寄り添った支援を実施した。	入居率（％）	95.0	88.1	92.7％	B	A	A	B	7	A	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき、着 実に事業を進めること。	保健福祉総務課
126	3-5-1	公営住宅等見守り 連携事業		相談支援連携員による公営住宅に入居する 6 5 歳以上の高齢単身世帯及び要配慮世帯への訪問により見守り・声掛けを実施したほか、支援が必要な世帯に対し、本市関係課、社会福祉協議会、地域包括支援センター等と連携し、関係機関に適切に繋ぐことができた。	孤立感や孤独感が 軽減されたと感じた人の割合（％）	50.0	75.2	150.4％	S	A	A	A	9	-	-	A	A 維持	A 維持	—		保健福祉総務課
127	—	保護司会補助金事業	石巻市保護司会補助金	石巻市保護司会が実施する更生保護活動に公益性があると認め、その運営費を補助するもの	補助件数（件）	1	1	100.0％	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑭、⑮、⑯、 ⑳、㉒、㉓		保健福祉総務課
128	—	社会福祉協議会災害ボランティア育成事業費補助金事業	災害ボランティアセンター育成事業補助金	災害時における支援や人材育成を行うとともに、復興支援ボランティアと各関係機関が連携して支援できる環境づくりやニーズに合わせて活動をコーディネートする必要があるため、その事業費を補助するもの。	災害ボランティア講座開催回数（回）	2	2	100.0％	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑭、⑮、⑯、 ㉒、㉓		保健福祉総務課
129	—	社会を明るくする運動実施委員会補助金事業	社会を明るくする運動運営補助金	「社会を明るくする運動」は全ての国民が犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪の無い明るい地域社会を築こうとする全国的な運動であり、この運動を効果的かつ有機的に推進するため、会議費、諸経費、事業啓発のための広報経費等として、事業費を補助するもの	広報・啓発活動件数（件）	24	21	87.5％	B	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑭、⑮、⑯、 ㉒、㉓、㉔、㉕	・補助金交付先団体の 繰越金が補助金額を上 回っていることから、 その内容を精査の上、 縮小や休止等を検討すること。	保健福祉総務課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
130	—	遺族会補助金事業	遺族会補助金	戦没者慰霊祭の開催や戦没者遺族の処遇改善運動、研修会等に取り組む遺族会の運営活動費を補助するもの。	補助件数（件）	5	3	60.0%	C	A	B	A	7	-	-	-	B 改善	B 改善	⑭、⑮、⑯、 ⑰、⑱、㉔、㉕	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・補助金交付先団体の繰越金が補助金額を上回っていることから、その内容を精査の上、縮小や休止等を検討すること。	保健福祉総務課
131	3-3-1	障害者福祉事業	石巻市計画相談支援等推進事業補助金	障害児者の福祉の向上を図るため、各種支援施策を実施した。①在宅酸素濃縮器利用助成事業 ②難聴児補聴器購入助成事業 ③重症心身障害児者短期入所利用支援事業 ④在宅障害者等社会参加促進助成券（タクシー券）交付事業 ⑤補助犬飼育等事業 ほか	各事業利用件数（件）	78,600	70,291	89.4%	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	⑦、⑮	・計画相談支援等推進事業補助金について、担当課記載の今後の事業方針に基づき廃止を行うこと。	障害福祉課
132	3-3-2	相談支援事業		基幹総合相談センター及び障害者相談支援事業所にて、障害者、障害児の保護者又は介護を行う者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や、権利擁護のために必要な援助を行う。また、精神障害者コミュニティサロンにおいて、ひきこもりがちな精神障害者に対して安心できる場や集いの場を提供することで、外出の機会を増やし、孤立化や病気の再発予防を図っている。	障害者相談支援事業実相談者数（人）	1,000	1,060	106.0%	A	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	—		障害福祉課
133	3-3-1	意思疎通支援事業		聴覚の障害等で意思疎通に支障がある者に対し、手話通訳等により意思疎通の円滑化を図る。 ①手話通訳者設置事業 ②手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ③手話奉仕員養成講座事業	手話通訳者・要約筆記者派遣件数（件）	130	83	63.8%	C	S	A	A	11	A	B	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	障害福祉課
134	3-3-1	生活支援事業	石巻市障害者社会参加促進事業補助金	地域の実情に沿って障害者が自立した生活を営むために必要な事業を行った。移動支援、日常生活用具給付、成年後見利用促進、地域活動支援センター声の市報、社会参加促進、訪問入浴、日中一時支援等	日中一時支援事業利用回数（回）	8,000	6,075	75.9%	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	⑳	・自発的活動支援事業補助金との整理を進めること。	障害福祉課
135	3-3-1	理解促進啓発・自発的活動推進事業	石巻市自発的活動支援事業補助金	地域住民に対して、障害や障害者についての理解を深めるための研修・啓発事業 4 回を行った。また、障害者、その家族、地域住民等による自発的な取組への支援のため、障害者等の自発的活動支援を行う団体に対し、補助金を 1 件交付した。	研修会等参加者数（人）	250	144	57.6%	C	S	A	A	11	A	A	A	B 改善	B 改善	㉑	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・障害者社会参加促進事業補助金との整理を進めること。	障害福祉課

令和８年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和７年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
136	3-5-1	生活困窮者自立支援事業		経済的に困窮し、生活の維持が困難となるおそれのある者等に対し、就労その他自立への支援を実施する。【必須】生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金事業【任意】就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業	期間内における当初プラン達成率（％）	50.0	83.0	166.0％	S	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		保護課
137	3-1-2	ファミリーサポート事業		「お子さんを預かってほしい方」と「お子さんを預かることができる方」がそれぞれ会員となり、ファミリーサポートセンター事務局による調整や支援の下、子育て援助活動を行うことで、安心して子育てができる環境づくりを推進した。【対象】生後2か月～小学6年生	利用者満足度（％）	100.0	98.1	98.1％	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		子育て支援課
138	3-1-3	放課後児童クラブ事業	石巻市放課後児童健全育成事業補助金	令和７年度から市内全地区（４８支援）で民間委託による事業運営。※放課後児童クラブの施設管理業務、運営業務に関する委託事業者への指導、待機児童対策に係る各種調整、学校との連携・協力体制の維持、民間事業者が行う放課後児童健全育成事業に対して補助	待機児童数（人）	0	0	100.0％	A	S	A	A	11	A	B	B	A 維持	A 維持		・必要性が高い事業であるため、継続した待機児童数ゼロに努めること。	子育て支援課
139	3-1-3	石巻市子どもセンター事業		子どもの権利の実践・啓発の拠点である石巻市子どもセンター「らいつ」において、子どもに健全な遊びと安心して過ごすことができる居場所を提供することで、子どもの社会参加の推進を図った。	利用者満足度（％）	100.0	97.7	97.7％	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		子育て支援課
140	3-1-2	地域子ども・子育て情報発信事業		子育て支援アプリ「ISHIMO」により、ICTを活用した子育て支援情報として母子健康手帳の記録や地域の子育て支援情報をスマートフォンやタブレット端末等へリアルタイムに発信することにより、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を図った。	登録率（％）	35.0	29.2	83.4％	B	A	A	A	9	A	B	A	A 維持	A 維持	—		子育て支援課
141	3-1-2	子育て世代包括支援センター事業（地域子ども・子育て利用者支援）		妊娠期から出産・子育て期まで包括的な支援をするため、関係機関と連携し切れ目のない支援を図る。【基本型】子育てに関する相談【特定型】保育所に関する相談【こども家庭センター型】母子保健と児童福祉の一体的相談支援、サポートプラン策定等	不安が軽減されたと感じた人の割合（％）	100.0	98.0	98.0％	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		子育て支援課
142	3-1-2	地域子ども・子育て支援拠点事業		子育て支援センターを拠点に、子育て親子の交流の場の提供と子育て相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。【実施施設】公立8施設、民間4施設	延べ利用親子組数（組）	8,200	8,505	103.7％	A	A	A	A	9	A	B	A	A 維持	A 維持	—		子育て支援課

令和8年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和7年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
143	3-1-2	助産師による産前産後「心とからだトータルケア」推進事業		妊産期から子育て期にわたり、助産師による専門性を活かした相談及び講座を実施した。 【実施場所】ささえあいセンター2階 【実施内容】①妊産婦個別相談（週1回程度）②妊娠・出産・子育てに関する講座（月1回程度）	不安が軽減されたと感じた人の割合（％）	100.0	98.0	98.0％	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		子育て支援課
144	3-1-2	こんにちは赤ちゃん事業（妊娠・出産祝い品贈呈事業）		妊娠・出産を祝い、祝い品を贈呈する。①母子手帳交付時にマタニティマークセットを配布する。②新生児訪問時に、出産祝品に市長のお祝いメッセージを添えて贈呈した。	贈呈数（個）	700	534	76.2％	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		子育て支援課
145	3-1-2	小学校入学祝金支給事業		第2子以降の子が小学校に入学する保護者に子ひとりにつき3万円を支給した。	支給児童数（人）	476	415	87.1％	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		子育て支援課
146	3-1-2	ひとり親家庭等自立支援給付金事業		ひとり親家庭の主体的な能力開発や資格取得を目指して養成機関で講座を受講した者に対し、支給要綱に基づき、令和7年度で7件の各給付金（自立支援教育訓練給付金1件、高等職業訓練促進給付金6件）及び各支援金3件（高等職業訓練修了支援金3件）を支給した。	各給付金修了支給件数（件）	12	3	25.0％	D	S	A	A	11	A	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき、着実に事業を進めること。	子育て支援課
147	3-1-3	子どもの居場所づくり推進事業	石巻市移動型プレーパーク支援事業補助金	①子どもの居場所づくりを確保するため、子ども食堂や移動型プレーパークを実施する団体に経費の一部を助成する。②各総合支所地区の公民館等公共施設を活用し、子どもや親子が遊びながら過ごせる移動型児童館を開設する。	補助団体の開催回数（回）	175	100	57.1％	C	A	B	A	7	A	B	B	B 改善	B 改善	⑬、⑳	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・改善の動きは見えるため、更なる改善に努めること。	子育て支援課
			石巻市地域子ども食堂支援事業補助金																		子育て支援課
148	3-1-2	育児ヘルパー事業		育児支援を希望する家庭に対し、ヘルパー等による派遣を行い、家事支援及び育児支援により、安心して子どもを生み育てられる環境を整備した。【対象者】母子手帳交付後～生後6か月の前日【支援内容】調理、洗濯、清掃、買い物、おむつ交換、授乳、沐浴の介助等	不安が軽減されたと感じた人の割合（％）	100.0	100.0	100.0％	A	A	A	A	9	B	B	A	A 維持	A 維持	—		子育て支援課
149	3-1-2	妊婦のための支援給付金給付事業		妊婦等包括相談支援事業と一体の支援として、日本国内に住所を有する妊婦に対し、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用料の負担軽減を図る経済的支援（妊婦であることの認定後5万円及び妊娠しているこどもの人数×5万円を支給）を行った。	支給率（％）	100.0	100.0	100.0％	A	S	A	S	13	-	-	A	A 維持	A 維持	—		子育て支援課

令和8年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和7年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
150	3-1-3	こどもまんなか推進事業		①石巻市こども・若者委員を公募し活動を行う。②市ホームページに「こどもまんなか意見箱」を設置し、オンラインで意見を聴く取組を行う。③こども・若者が企画する活動「こどもまんなかアクション」の実現をサポートする。④こどもの居場所づくり懇談会を開催し、情報交換及び連携強化を図る。	「今の自分が好きだ」と思うこども・若者の割合（％）	70.0	66.7	95.2％	B	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	—		子育て支援課
151	3-1-3	親子関係形成支援事業		児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、当該児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言その他の必要な支援を行うことにより、親子間における適切な関係性の構築を図る。	不安が軽減されたと感じた人の割合（％）	100.0	100.0	100.0％	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	—	・家庭教育支援事業との統合を検討すること。	子育て支援課
152	3-1-3	民間保育所助成事業	石巻市認可外保育補助金	市内の認可外保育施設の適正な運営と当該施設に勤務する職員の研究活動の助長を図るため、3歳未満の保育を行い、利用児童が6人以上で1日の保育時間が8時間を超え、かつ保育を通常午後まで行っているなどの要件を満たす施設に対して補助金を交付する。	施設利用者数（延べ人・月）（人）	500	333	66.6％	C	A	A	A	9	-	-	-	B 改善	B 改善	②	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	子ども保育課
153	3-1-3	一時預かり事業		家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児を公立保育所（直営）及び私立保育所（業務委託）において一時預かりを実施した。【実施施設】公立2施設、私立2施設	1日当たりの利用者数（人）	3	1	42.6％	C	A	B	A	7	B	A	B	B 改善	B 改善	—	・改善が見込まれる状況となったため、担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	子ども保育課
154	3-1-3	延長保育事業		延長保育：通常の開所時間を超えて保育標準時間と保育短時間の認定を受けた児童を保育する。時間外保育：通常の開所時間の範囲内で、保育短時間の認定を受けた児童の保育を行った。【実施施設】公立1施設、私立18施設、小規模5施設	延べ利用者数（公立）（人）	260	107	41.1％	C	A	B	A	7	B	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・内部調整を早急に進め受入体制を整備し、保護者のニーズに応えられるよう改善に努めること。	子ども保育課
155	3-1-3	休日・夜間保育事業		保護者の就労等により、休日、祝日及び夜間に児童の保育を必要とする家庭に、保育施設で児童の保育を行うための体制構築を行った。【休日保育】1施設（いしのまきセントラルプリスクール）【夜間】延長保育の長時間化で対応（いしのまきセントラルプリスクール）	利用者数（年間）（人）	660	41	6.2％	D	A	B	A	7	D	-	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・保護者ニーズを的確に捉え、必要となる体制を整備すること。	子ども保育課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
156	3-1-3	病後児等保育事業		児童が病気の「回復期」の場合や保育中に「体調不良」になった場合に、保育所等に敷設された専用スペースで看護師等が一時的に保育を行うことにより、保護者が安心して子育てができる環境を整備した。	利用者数（人）	540	382	70.7%	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		子ども保育課
157	3-1-3	障害児保育事業	石巻市障害児保育事業補助金	障害児を受け入れる事業所に対し、その経費の一部として保育士1人の人件費の一部を助成した。【助成額】加配した保育士の人件費相当額又は保育士1人につき200千円×保育士の配置月数分のいずれか少ない額	受入人数（人）	10	5	50.0%	C	A	B	A	7	A	A	A	B 改善	B 改善	②、②	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	子ども保育課
158	3-1-3	保育士宿舍借り上げ支援事業		市内の私立保育所等を運営する者が行う保育士の宿舍の借上げに要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付することにより、保育士の就業の継続及び離職の防止を図る。	市外からの就職者（保育士）（人）	47	0	0.0%	D	B	B	B	3	-	-	B	D 終了等	D 終了等	—	・1次評価のとおり総合評価はDが妥当である。 ・令和9年度をもって廃止すること。	子ども保育課
159	—	離島地域保育所通所補助金事業	離島地域保育所通所補助金	離島在住の児童が市立保育所へ通所するに当たり、保護者の経済的負担の軽減を図るため、通所に係る児童の送迎に要する船賃を補助するもの。網地島在住児童1名（令和7年11月～）	離島地域保育所通所対象者数の割合（%）	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑮、⑰		子ども保育課
160	5-4-2	青少年健全育成事業	石巻市青少年健全育成市民会議補助金	各種団体、家庭、学校及び地域等関係機関との密接な連携のもとに、街頭補導活動や不審者対策事業、少年相談並びに市民総ぐるみの青少年健全育成にかかる地域活動を実施した。	補導・声がけ件数（件）	500	493	98.6%	B	A	A	A	9	A	B	A	A 維持	A 維持	⑮、⑳		総合相談センター
161	3-5-3	市民相談事業（家庭児童相談・市民相談）		市民生活全般にわたる多種多様な悩み事や心配事の相談を一つの窓口で受理し、助言のほか適切な支援先等につなげることができた。また、専門的事案の支援として弁護士による無料法律相談を計24回（のべ205人）実施した。	相談受付件数（件）	850	751	88.3%	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		総合相談センター
162	3-1-2	子育て短期支援事業		令和7年度の利用実績はショートステイ利用1世帯3日。	利用日数（日）	80	3	3.7%	D	B	B	B	3	-	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・改善の動きは見えるため、更なる改善に努めること。	総合相談センター

令和８年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和７年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
163	4-5-1	企業立地促進事業		企業立地意向調査におけるアンケート調査分析や企業への積極的な個別訪問、宮城県企業立地セミナーへの参加を通じ、本市の設備投資環境のPRや関係性づくりを実施。企業訪問については年間100件を目標に市内外の企業を対象に実施するとともに、フォローアップ訪問を強化。その他、管理する産業用地については定期的な草刈り等により適切な管理を実施し、企業の受け入れ態勢の充実に努めた。	立地企業件数 (件)	10	4	40.0%	C	S	B	B	7	A	A	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・改善の動きは見えるため、更なる改善に努めること。	産業推進課
164	4-5-1	企業立地等支援事業	企業立地助成金	対象業種で一定の要件（投下固定資産額、従業員数等）を満たす企業に対し、石巻市企業立地等促進条例に基づく助成金を交付することにより、企業立地及び企業の設備投資を促進し、地域産業の振興と雇用の創出を図る。	立地企業件数 (件)	10	4	40.0%	C	S	B	B	7	-	-	-	B 改善	B 改善	⑮	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・改善の動きは見えるため、更なる改善に努めること。	産業推進課
			雇用奨励助成金																		産業推進課
			上水道料金助成金																		産業推進課
			環境対策助成金																		産業推進課
			用地取得費助成金																		産業推進課
			情報関連・バックオフィス等企業立地促進助成金																		産業推進課
165	4-5-2	産業振興対策事業	石巻市創業支援補助金	新規創業者に対し、補助要綱に基づき、令和7年度で14件：5,457,156円の補助金を交付予定。また、創業から３年以上を経過した事業者を対象とした新たな補助制度を創設し、3件:738,680円を交付した。なお、トライアルマーケットについては参加希望者が極少数であったことから実施しなかった。	新規創業・第二創業者数（人）	9	8	88.8%	B	S	A	A	11	A	A	A	A 維持	A 維持	②	・令和７年度に新たな支援制度を整備したことから、ニーズの低いトライアルマーケットについては廃止すること。	産業推進課
			石巻市創業者持続化事業費補助金																②		産業推進課
166	4-5-3	地域資源活用産業化促進事業		石巻地域産学官グループ交流会において、地域産業に関するセミナーを計2回開催し、延べ54人が参加した。また、セルロースナノファイバーの先進自治体である富士市におけるセミナーに参加したほか、宮城県企業立地セミナーにおいて、本市ブースでセルロースナノファイバーの展示を行った。	地域資源利活用セミナーの参加者数 (人)	70	54	77.1%	B	A	B	A	7	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	産業推進課

令和８年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和７年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
167	－	リポーン・アート フェスティバル補 助金事業	石巻市リポーン・ アートフェスティ バル補助金	これまでの「Reborn-Art Festival」で制作され た常設作品・拠点施設の維持管理、実行委員会 の支援を行うことで、事業の推進を図った。ま た、梅田哲也氏の作品「針の目」に関するワー クショップの実施などにより、地域住民との交 流機会の創出に取り組んだ。併せて、令和7年2 月の実行委員会総会における書面決議により次 回本祭が期限を定めない延期となったことを受 け、市補助金交付要領の必要な改正を行った。	「White Deer （Oshika）」の年 間鑑賞者数（人）	8,000	8,512	106.4%	A	B	B	B	3	A	B	C	B 改善	B 改善	⑥、⑮、⑳、㉔	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。	産業推進課
168	4-1-2	高齢者就業支援 事業	公益社団法人石巻 市シルバー人材セ ンター運営費補助 金	高齢者の就労機会の確保、就業を援助し、その 能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の 増進に資することを目的として設立された法人 であることから、（公社）石巻市シルバー人材 センターの管理運営費を補助した。	シルバー人材セン ター延べ就業者数 （人）	38,800	33,556	86.4%	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	⑮、㉑、㉒		商工課
169	4-1-2	中小企業勤労者総 合福祉事業	勤労者福祉サービ スセンター運営費 補助金	（一財）石巻地区勤労者福祉サービスセンター に補助金を交付して運営を支援することによ り、中小企業が単独では実施できない労働福祉 事業の共同化を促進し、勤労者の労働福祉向上 と中小企業の振興を図った。	共済給付・行事延 べ参加者数（人）	7,750	7,630	98.4%	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	⑮、㉑、㉒		商工課
170	4-1-2	勤労者生活安定資 金融資あっせん事 業		東北労働金庫に2,000万円を預託のうえ、預託金 額の４倍の融資額を設定して、生活安定のため の資金を必要とする中小企業勤労者に対し低金 利で融資を行った。	融資金額（千円）	5,000	54,880	1,097.6%	S	A	S	A	11	B	A	A	A 維持	A 維持	－		商工課
171	4-1-3	石巻フード見本市 開催事業	石巻フード見本市 事業費補助金	石巻フード見本市実行委員会に対し、１６５、 ９４０円の補助金を交付した。令和７年度は初 の試みで塩釜地域と合同で仙台市内において開 催した。見本市当日は全体で５２社（うち石巻 エリアは２１社）が出展して各企業の主力商品 のＰＲを行い、４００社６５０名のバイヤーが 来場した。また、約１５０件の商談が行われ た。当市では観光ＰＲのチラシ等を配布し市の 魅力を発信した。	商談成立数（件）	28	27	96.4%	B	A	B	B	5	B	B	B	B 改善	B 改善	⑥、⑮	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。 ・改善の動きは見える ため、更なる改善に努 めること。	商工課
172	3-5-3	消費者行政対策事 業		消費者被害の未然防止と救済に取り組んだほ か、自立した消費者の育成を図るため、消費者 教育と消費生活に関する啓発を推進することが できた。	相談件数（件）	1,100	1,016	92.3%	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	－		商工課
173	4-1-1	融資あっせん制度 事業	緊急経済対策等保 証料補給金	市内事業者の安定及び振興発展に資することを 目的に、市内事業者に対して融資あっせんを 行った。また、保証料補給金を３６３件、災害 等資金利子補給金７件交付した。	融資金額（千円）	2,164,000	2,864,981	132.3%	S	S	A	A	11	B	B	A	A 維持	A 維持	⑮		商工課
			中小企業災害等資 金利子補給金																		商工課

令和８年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和７年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
174	4-1-4	商業団体支援事業	商工業振興対策事業費補助金	市内における地域商工業の総合的な改善・発達を図るため、商工会議所に対して６００万円、３つの商工会に対して計２、１６３万円の補助金を交付し、地域経済の活性化につながる健全な運営を支援した。	指導件数（件）	15,300	15,651	102.2％	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	⑮、⑯		商工課
			中小企業振興対策事業費補助金																⑮		商工課
			石巻市牡鹿稲井商工会事業費補助金																⑮、⑰		商工課
			石巻かほく商工会事業費補助金																⑮、⑰		商工課
			河南桃生商工会事業費補助金																⑮、⑰		商工課
175	4-1-3	6次産業化推進事業		石巻市6次産業化・地産地消センターを設置し、令和７年度は８７件の支援実績（商品開発１２件、販売促進・販路開拓４１件ほか）であった。また、市内と仙台でそれぞれ１回の販売会の開催や計２回の事業者向けセミナーの開催を通じて市内事業者の6次産業化に向けた取り組みを支援した。	当該事業による売上影響額（千円）	22,000	27,378	124.4％	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		商工課
176	4-1-3	6次産業化・地産地消推進事業		石巻市6次産業化・地産地消推進助成金事業を実施。農林漁業者と2次・3次産業事業者が、ネットワークを形成して取り組む、地域資源の高付加価値化を図るための事業に対し、３件（新商品開発事業、販路開拓事業）の助成金を交付した。	ブランド育成件数（件）	10	3	30.0％	D	B	B	B	3	A	B	B	D 終了等	D 終了等	—	・1次評価のとおり総合評価はDが妥当である。【R7年度で終了】	商工課
177	4-1-1	企業育成支援事業	石巻市産業創造助成金	石巻市産業創造助成金事業を実施。本市産業の振興や地域間競争力を高めるため、１１件（研究開発事業３件、情報提供事業５件、育成事業２件、知的財産権等取得事業１件）の事業に対して助成金を交付した。	売上増や販路拡大につながった支援事業者数（社）	15	11	73.3％	B	A	A	A	9	B	A	A	A 維持	A 維持	⑳		商工課
178	4-4-1	地方創生RPGアプリにおける地域賑わい創出事業		石巻市を舞台にした、スマートフォン向けのRPG（ロールプレイングゲーム）アプリの管理、運用を行い、本市の観光施設や地場産品、史跡や歴史等の地域資源をPRし、観光客等の交流人口の増加を図った。	G P S（観光スポット）での押下人数（人）	7,000	5,113	73.0％	B	B	B	B	3	B	B	B	B 改善	D 終了等	—	・必要性及び有効性が低く、改善の見込みがないため、総合評価をDとする。	商工課
179	4-1-4	中心市街地賑わい創出事業	街なかイベント開催助成金	中心市街地の賑わい創出のため、石巻中心市街地活性化協議会が実施している「街なかイベント開催助成金」に対する助成や、出店する事業者に対し「空き地・空き店舗の活用事業に対する補助」を行った。また、遊休不動産の活用を促すため、街なか出店サポートセンターを開設するための準備および開設を行った。	歩行者・自転車通行量（人）	24,800	26,013	104.8％	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	⑭、⑮、⑯、⑰、⑱	・街なかイベント開催助成金について、補助形態、再補助事業の効果を検証すること。	商工課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
			石巻市空き地・空 き店舗活用事業助 成金																		商工課
180	4-6-1	雇用対策連携事業		ハローワークと連携し高校 3 年生を対象とした 新規学卒者向け合同企業説明会を開催。企業見 学ツアーについては、桜坂高校及び県立北高等 学校の 3 年生を対象に 1 回、桜坂高校 2 年生を 対象に 1 回開催した。また、一般求職者及び 60 歳以上高齢者を対象とした合同企業説明会を計 3 回開催した。	高校生の地元就職 率（％）	55.0	46.0	83.6％	B	A	A	B	7	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。	商工課
181	4-6-1	プロフェッショナル 人材雇用助成事 業	石巻市プロフェッ ショナル人材雇用 助成金	宮城県プロフェッショナル人材戦略拠点を活用 してプロフェッショナル人材を雇用した 2 事業 者に対して助成金を交付した。	プロフェッショナル 人材の雇用者数 （人）	6	2	33.3％	D	A	B	A	7	-	-	B	B 改善	B 改善	⑥、②	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。	商工課
182	—	商店街等街路灯維 持事業費補助金事 業	商店街等街路灯維 持事業費補助金	商店街の振興を図るため必要な街路灯を共同で 維持管理を行っているものに対して、その事業 費を補助する。	補助金交付件数 （件）	8	8	100.0％	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑮		商工課
183	4-4-1	伝統技術継承支援 事業（伝統工芸品 支援事業）	伝統的工芸品振興 事業補助金	国の伝統的工芸品に指定されている雄勝硯等工 芸品産業の振興及び継承を図るため、雄勝硯生 産販売協同組合に対し補助金を交付、後継者育 成をはじめ、物産展出展等による伝統工芸品の PR や販路の開拓拡大を図る取組み等を行っ た。また、令和 6 年度から採択された国の伝統 的工芸品産業支援補助金を活用し、雄勝石名称 及雄勝石名称及びマークの商標登録事業（製品 の差別化、ブランド化）、原材料確保対策事業 を行った。	育成した後継者数 （人）	3	2	66.6％	C	B	B	B	3	B	B	B	B 改善	B 改善		・後継者の確保が図ら れるよう、担当課記載 の今後の事業方針に基 づき更なる改善に努め ること。 ・国補助を活用してい る状況から、必要とす る補助金額を精査する こと。	観光政策課
184	4-4-1	海水浴場開設事業		令和 7 年度は、前年通り渡波海水浴場を除く 4 箇所で開催され、入込数は 4 箇所合計で 17、 2 1 8 人となった。	海水浴客入込数 （人）	57,000	17,218	30.2％	D	B	B	B	3	A	C	C	C 縮小	C 縮小	—	・ 1 次評価のとおり総 合評価は C が妥当であ る。 ・担当課記載の今後の 事業方針に基づき、着 実に事業を進めるこ と。なお、渡波海水浴 場については、令和 8 年度をもって廃止する こと。	観光政策課
185	4-4-1	まつりイベント事 業	サン・ファン祭り 補助金	地域に根差した祭り文化等の観光資源を広く PR し、誘客を図るため、観光客誘致イベントの企 画・立案や実施・協力、実行団体へのサポート 等を行った。	イベント客入込数 （人）	330,000	197,284	59.7％	C	A	B	B	5	A	A	A	B 改善	B 改善		・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。	観光政策課
			サン・ファン渡波 市民夏祭り補助金																②		観光政策課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合 計 点 数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
			かはく夏祭り実行 委員会補助金																		観光政策課
			かはく産業まつり 補助金																		観光政策課
			おがつ復興祭リイ ベント補助金																		観光政策課
			かなん市民まつり 補助金																		観光政策課
			ものうふれあいま つり補助金																		観光政策課
			にっこりまつり補 助金																		観光政策課
			社鹿鯨まつり補助 金																		観光政策課
			にっこり歳の市補 助金																		観光政策課
			北上にっこり写真 セミナー補助金																		観光政策課
186	4-4-1	みちのく潮風トレ イル活用推進事業		・観光政策課職員にて、雄勝のコースを実走し 現地調査を実施。・石巻エリア観光ガイドマッ プを日・英語併記で1,500部追加発行。・外部団 体に4～1 1月のシーズン中の路体管理、巡視 活動、刈払い作業を委託。・情報誌「りらく」 みちのく潮風トレイル情報を掲載。	ビジターセンター 入込数（人）	16,080	17,171	106.7%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		観光政策課
187	4-4-1	いしのまき版DM O運営推進事業		・観光動態調査の実施。・サイクルツーリズ ム、教育旅行誘致等、石巻広域圏共通課題の観 光施策の推進。・国の補助金等も活用しながら、 地域観光資源を活用した観光商品の開発。	石巻圏入込数 （人）	7,470,000	7,941,927	106.3%	A	B	B	A	5	A	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき、早 急に自主運営ができる よう促すこと。	観光政策課
188	4-4-2	石巻総合ガイド ブック等作成事業		日本語版ガイドブックの改訂を行い、30,000部 を作成した。さらに「旅マエ」のプロモーション 強化を図り、ビジュアル重視のデザインへと 刷新した新装版を発行。写真集をイメージした この新版は、日本語版7,000部、英語版5,000 部、繁体字版3,000部、計15,000部を制作した。	観光客入込数 （人）	5,400,000	5,694,042	105.4%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		観光政策課
189	4-4-1	石巻港大型客船誘 致事業		令和7年度は外国客船ヘリテージアドベンチャ ラーが2年連続の寄港となった。11月に首都圏 の船社にたいしてポートセールスを行ったほか、 ジャパネットツーリズム責任者2名を石巻 港に招聘し、視察いただくなど石巻の利用促進 を図った。	石巻港に寄港した 客船寄港回数 （回）	5	2	40.0%	C	A	B	B	5	A	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。 ・改善が見込まれない 場合は縮小を検討する こと。	観光政策課

令和８年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和７年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
190	4-4-2	石巻観光ボラン ティア支援事業	石巻市観光ボラン ティア協会補助金	石巻観光ボランティア協会の行う活動に対し、補助要綱に基づき、１件補助金を交付した。活動内容としては、「大震災まなびの案内」、おもてなしツアー、GWや川開き祭り時の駅頭案内、石巻港客船寄港時の観光案内・歓送迎対応等を実施した。また、マンガモニュメントの清掃や石巻市環境美化推進協議会キャンペーン等へも参加した。	学びの案内受入件 数（件）	180	60	33.3%	D	A	B	B	5	B	A	B	B 改善	B 改善		・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。 ・観光客ニーズを的確 に捉え、観光のトレン ドも踏まえた事業転換 を促すこと。	観光政策課
191	4-4-1	観光ＰＲ事業		石巻を舞台としたテレビ番組やミュージックビデオ等のローケーション撮影に協力のほか、仙台市のレストランを活用し、石巻産食材を使用したオリジナルメニューフェアを開催し石巻市のPRを実施した。また、SNSによる効果的なプロモーション実施を目的に開催した「＃いしのまき日和」第２回フォト＆リース動画コンテストにおいては、約３００件の投稿があり、フォローワー数が約９００人の増加した。	観光客入込数 （人）	5,400,000	5,694,042	105.4%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		観光政策課
192	4-4-1	日本遺産「みちのく ＧＯＬＤ浪漫」 活用推進事業	日本遺産関連商品 開発事業補助金	岡山県倉敷市で開催された日本遺産フェスティバルに出展し、日本遺産パンフレットの配布や、日本遺産関連商品を販売するなど、認知度向上のためのPRを実施した。また、市内事業者を対象とした日本遺産関連商品開発事業補助金交付事業を実施し、１件の補助金を交付した。前述の事業について市HPのみでの周知であったが、今年度よりチラシを作成しSNSにおいても周知を行った。	牡鹿地区観光客入 込数（人）	369,000	496,250	134.4%	S	A	A	A	9	-	B	B	A 維持	A 維持			観光政策課
193	4-4-1	石巻市物産展等参 加支援補助金事業	石巻市物産展等出 展支援補助金	市内の中小企業者等が、市内産品の販路拡大や物産振興の推進、ＰＲを目的として、国又は地方公共団体が主催・共催・後援する県外の物産展やイベント等に出展する取組に対し、その経費の一部を補助する。	物産ＰＲ実施人数 （人）	300,000	333,471	111.1%	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持			観光政策課
194	—	石巻圏農泊・食文 化推進ネットワ ーク補助金事業	石巻圏農泊・食文 化推進ネットワ ーク補助金	石巻地域が「SAVOR JAPAN（農泊食文化海外発信地域）」に認定されたことを受け、石巻地域の食・食文化によるインバウンドへ向けた一体的な情報発信を行うもの。本市の特産品である「ほや」を使った伝統食「ほや雑煮」など地域食と農泊実施地域等を中心にメニュー作りと提供、販売、流通する仕組み及びプロモーションを推進する。	訪日外国人宿泊者 数（人）	4,000	3,069	76.7%	B	B	B	B	3	-	-	-	B 改善	B 改善	⑩	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。 ・いしのまき版DMO 運営推進事業との統合 を検討すること。	観光政策課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
195	—	石巻観光協会補助 金事業	石巻市観光協会補 助金	本市全体の観光・物産振興を図る公益的事業 （観光客誘致宣伝・受入対策、地場産品開発普 及など）に取り組んでおり、その事業費を補助 するもの。	観光客入込数 （人）	5,400,000	5,694,042	105.4%	A	B	A	A	7	-	-	-	B 改善	B 改善	⑳、㉑、㉒	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。 ・補助金交付先団体の 繰越金が補助金額を上 回っていることから、 その内容を精査の上、 縮小や休止等を検討す ること。	観光政策課
196	—	マンガクリエイ ター支援事業費補 助金事業	石巻市マンガクリ エーター支援事業 補助金	マンガ・アニメに関するクリエイターの育成及 び交流に関する活動に対し要綱に基づき、1 件 の補助金を交付した。申請者は当該活動によ り、2 2 回の教室型イベントを開催し、2 3 3 名の参加者があったほか、実施したワーク ショップでは1 0 8 5 名が参加した。また、事 業期間中の施設利用者数は1 4 0 0 0 名にの ぼった。	施設利用者数 （人）	3,200	14,242	445.0%	S	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持			観光政策課
197	4-2-4	捕鯨活動推進事業		捕鯨業の維持と鯨食文化の継承のため、捕鯨産 業関係団体との会議に出席するとともに、石巻 くじら探訪ツアー（参加者 2 5 名）の開催、企 画展示「石巻と捕鯨」の実施、石巻くじらフェ ア（値引きクーポン 1 , 6 3 1 枚）の開催、保 育所及び学校給食に用いる鯨肉（1 , 1 4 5 k g）の調達に取り組んだ。	鯨関連イベント・ 啓発活動参加者数 （人）	6,000	5,054	84.2%	B	A	B	B	5	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。	水産課
198	4-2-1	密漁対策助成事業	中部東海区密漁対 策委員会補助金	中部東海区（雄勝・牡鹿地区、女川町）に位置 する宮城県漁業協同組合各支所及び牡鹿漁業協 同組合で組織された「中部東海区密漁対策委員 会」に対し、活動経費を補助した。	密漁船を防御した 地区数（地区）	6	5	83.3%	B	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑭、⑮、⑯		水産課
199	4-2-2	担い手育成総合支 援事業	担い手育成総合支 援事業費補助金	水産業担い手センター（シェアハウス）を 4 か 所運営するとともに、新規就業者の確保、新規 就業者及び受入漁業者の担い手育成に係る課題 解決などのサポートを実施した。また、担い手 育成支援として漁業従事者に必要な資格取得の 支援を 4 件、新規就業者独立支援として漁具整 備の支援を 1 件実施した。	新規水産業就業者 数（人）	13	19	146.1%	S	A	A	A	9	A	B	A	A 維持	A 維持			水産課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
200	4-2-1	種苗放流事業	地先漁場資源回復 事業費補助金	種苗生産施設で、栽培した稚魚・稚貝導入に必要な経費等（アワビの有償配付に対する補助）を事業主体である宮城県漁協と牡鹿漁協へ交付した。（宮城県漁協分10,558個と牡鹿漁協分1,431個、合計11,989個）	水揚量（アワビ） （k g）	30,000.0	14,794.9	49.3%	C	A	B	A	7	A	B	B	B 改善	B 改善	⑭、⑮、⑯	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・事業の直接の効果を測り、改善に努めること。なお、改善が見込まれない場合は縮小を検討すること。	水産課
201	4-2-4	石巻産食品輸出力 強化事業		平成28年5月に設立した「石巻食品輸出振興協議会」が行う、石巻市産食品の輸出力強化に向けたアメリカへの渡航を伴う商談等による販路拡大の取組を支援した。	年間輸額（千 円）	800,000	860,775	107.5%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		水産課
202	4-2-1	水産多面的機能発 揮対策事業		令和 7 年度は宮城県水域保全協議会を通して水産資源および海洋環境の保全に取り組む 4 団体に交付金を交付した。県漁協石巻湾支所（継承奥の海万石浦）県漁協石巻地区支所（I S O P）県漁協網地島支所（網地島振興協議会磯焼け対策部会）県漁協表浜支所（表浜藻場増殖場活動委員会）	保全事業実施面積 （h a）	37.0	37.0	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		水産課
203	4-2-1	海岸漂着物等地域 対策推進事業		令和 7 年度においては、県漁協 7 支所及び渡波漁船の計 8 団体が参画し、各漁港や沿岸海域において、浜清掃、船舶を活用した漂着ごみの回収作業等を実施した。	漂流ごみ等回収数 量（m3）	360.0	356.5	99.0%	B	A	A	A	9	A	A	A	D 終了等	D 終了等	—	・ 1 次評価のとおり総合評価は D が妥当である。【R7年度で終了】	水産課
204	4-2-3	漁船誘致及び原魚 等確保対策事業		水揚量を確保し、本市水産業の基盤を安定的なものとするため、石巻市漁船誘致及び原魚等確保推進委員会と協同し、各地の漁船を誘致する取組を推進した。	石巻漁港水揚げ隻 （隻）	44,000	43,364	98.5%	B	A	A	B	7	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・水産都市として原魚確保は喫緊の課題であり、地域経済への影響も大きいことから、積極的な漁船誘致による水揚げ量の増加、確保に努めること。	水産課
205	4-2-5	石巻産水産物ブラン ド創出事業		水産物のブランド化に向けた取組を行い、新たなブランド創出を促進しながら、石巻市漁船誘致及び原魚等確保推進委員会が取り組む「金華ブランド」について、知名度の向上や販売力強化に向けた取組を実施した。	ブランド認証シー ル活用事業所数 （事業所）	24	24	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		水産課
206	4-2-3	陸上養殖システム 導入支援事業費補 助事業	石巻市陸上養殖シ ステム導入支援事 業費補助金	陸上養殖の普及を促進するため、参入する事業者を対象に導入に要する経費を補助する。	陸上養殖生産量 （k g）	32.0	0.0	0.0%	D	A	B	A	7	-	-	-	B 改善	B 改善		・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	水産課

令和8年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和7年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
207	—	いしのまき大漁まつり補助金事業	いしのまき大漁まつり補助金	令和7年10月19日に石巻市新市施行20周年記念第36回いしのまき大漁まつりを開催し、来場者55,000人と大盛況のまつりとなった。	いしのまき大漁まつり来場者数（人）	50,000	55,000	110.0%	A	S	A	A	11	-	-	-	A 維持	A 維持	⑭、⑮、⑯、㉔		水産課
208	4-3-2	園芸特産重点強化整備事業		生産面積の拡大と施設機械等の導入により、高品質で収益性の高い園芸振興を図るため、施設（パイプハウス、暖房機設備、自動皮むき機等）の設置等を支援する。※令和7年度は、活用要望がないため実施しなかった。	事業導入面積（a）	11,388.0	11,298.0	99.2%	B	A	A	A	9	B	B	A	A 維持	A 維持	—		農林課
209	4-3-2	みやぎの水田農業改革支援事業		土地利用型作物（麦・大豆・飼料作物等）の効率的な生産を図るため、転作用機械（兼用管理機、汎用コンバイン等）を導入する営農集団等を支援する。令和7年度においては9団体に支援を実施。	麦・大豆・飼料作物の栽培面積（ha）	1,100.0	1,808.9	164.4%	S	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		農林課
210	4-3-1	多面的機能支払交付金事業		農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動や自然環境の保全に資する農業生産活動について支援する。活動組織数18組織へ補助金交付。8月5日に遊楽館を会場に全組織を対象とした研修会を開催し、事務・組織運営等をはじめ多面的機能支払交付金事業への取組みについて理解を深めた。	多面的機能を継続するための活動組織の継続数（組織）	18	18	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		農林課
211	4-3-3	造林事業		過年度に植栽を実施したスギ苗木の下草を刈る業務をA=2.69ha実施し、密集した市有林内の保育不良の立木を間引く保育間伐をA=16.02ha実施した。また、分収林が返地され、人工造林3.84ha、防鹿柵を1,204m実施した。	森林施業面積（間伐・下刈）（ha）	22.0	16.0	72.8%	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		農林課
212	4-3-3	森林環境保全整備（間伐）事業		令和7年度は、森林経営計画認定者が実施した私有林人工林の間伐9.44haに対し、補助金を交付した。	森林環境整備面積（ha）	15.0	9.4	62.9%	C	A	B	A	7	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	農林課
213	4-3-3	みやぎの豊かな森林づくり支援事業		森林資源として成熟しつつある民有林の適正な保育のため、小規模で国庫補助の要件に満たない間伐に対し、目標値の8haを実施した。	森林環境整備面積（ha）	8.0	8.0	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—	・森林環境整備事業による事業実施を検討すること。	農林課
214	4-3-3	松くい虫対策事業		松くい虫被害の拡大防止に向けて、被害木調査を実施し、4,721本の被害木を見つけることができた。また、材積1,711.45㎡の伐倒駆除を実施した。	伐倒駆除量（m3）	1,946.2	1,711.5	87.9%	B	A	A	A	9	A	A	B	A 維持	A 維持	—		農林課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
215	4-3-6	担い手育成総合支援事業	新規就農者独立支援事業助成金	一年を通して個別就農相談を行うとともに、石巻百姓塾・石巻農学（座学・宿泊型の農業体験、勉強会）を開催した。	農業担い手センターを活用した就農者数（人）	5	4	80.0%	B	A	B	B	5	A	A	B	B 改善	B 改善	⑮	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・新規就農者の確保だけでなく、就農後の定着につながる支援を充実させるため、就農者の状況や課題を把握し、効果的な支援策について検討すること。	農林課
216	4-3-4	地域の宝研究開発事業	石巻市農畜産物販路開拓支援事業助成金	石巻農業改良普及センター指導の下、定期的な栽培指導の実施。 ・新規果樹等作物育成事業費助成金（オリーブ苗木購入助成）3 件 ・新規果樹等栽培事業経営安定化補助金（未収益期間助成）1 件	市所有のオリーブ収穫量（k g）	2,000.0	1,994.1	99.7%	B	A	A	A	9	B	A	A	A 維持	A 維持	⑮		農林課
			石巻市新規果樹等作物育成事業費助成金																⑮		農林課
217	4-3-4	優良肉用牛生産振興対策事業	優良肉用牛生産振興対策事業（いしのまき和牛ブランド化対策助成事業）	宮城県基幹種雄牛産子の保留対策として、繁殖牛及び肥育牛を対象とし、助成対象牛導入者に対し、購入経費の一部を助成した。①石巻市産の宮城県基幹種雄牛：1 頭の対象牛に対し 8 0, 0 0 0 円交付②その他の宮城県基幹種雄牛：3 2 頭に対し 1 頭当たり 5 0, 0 0 0 円交付、総額 1, 6 0 0, 0 0 0 交付	肉用牛産出額（億円）	12.0	10.2	85.0%	B	A	B	A	7	A	A	A	B 改善	B 改善	⑮	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	農林課
218	4-3-2	環境保全型農業支援事業		化学肥料、化学合成農業を県の慣行レベルから原則 5 割以上低減する取組と併せて行う以下の対象取組に対して支援を実施した。①堆肥の施用 ②緑肥の施用 ③総合防除 ④灰の投入 ⑤有機農業	取組面積（h a）	420.0	244.0	58.0%	C	A	B	A	7	B	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・「石巻オーガニックビレッジ宣言」に取り組んでおり、有機農業を含めた環境への負荷を低減する農業の実践が必要であるため、より一層の推進に努めること。	農林課
219	4-3-3	森林環境整備事業		山地災害危険地区に指定され、森林整備が行われていない荒廃した私有林人工林について、令和 7 年度は、本市が山林所有者に替わり、32.43 ヘクタールの間伐を実施した。	間伐事業量（h a）	57.0	32.4	56.8%	C	A	B	A	7	B	B	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	農林課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
220	4-3-2	有機農業産地づく り推進事業		令和 7 年度に石巻市オーガニックビレッジ宣言 に向け石巻市有機農業実施計画を策定する。	計画取組達成状況 （％）	20.0	20.0	100.0％	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	—		農林課
221	4-3-3	石巻市産木材利用 住宅促進事業	石巻市産木材利用 住宅促進事業費補 助金	自らの居住用として、市内に新築する一戸住宅 （木造住宅）建設費に伴う補助金を交付した。	石巻市産木材使用 量（m3）	176.0	162.7	92.4％	B	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持			農林課
222	—	作業路開設事業費 補助金事業	作業路開設事業費 補助金	民有林の適正な保育・間伐などの森林整備を推 進するために必要な作業路の開設事業に伴う間 伐面積で、目標値の 5 ha に対し、3. 1 3 ha を 実施した。	森林施業面積 （ha）	5.0	3.1	62.6％	C	B	B	A	5	-	-	-	B 改善	B 改善	⑮、⑯、⑰、⑱	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。	農林課
223	—	新規果樹等栽培事 業経営安定化補助 金事業	新規果樹等栽培事 業経営安定化補助 金	現在対象となっている組織は石巻市から事業継 承を受けた1組織で、栽培本数並びに面積は増加 傾向。前年比で概ね5,000㎡増加し、71,520㎡で 新規果樹（オリーブ）の栽培が行われる。	補助件数（件）	1	1	100.0％	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持	⑮		農林課
224	—	緑の少年団育成助 成金事業	緑の少年団育成助 成金	学校花壇の苗植えや環境美化活動に 1 9 名が参 加した。	参加人数（人）	19	19	100.0％	A	B	B	B	3	-	-	-	B 改善	B 改善	⑨、⑪、⑮、 ⑳、㉑	・担当課記載の今後の 事業方針に基づき改善 に努めること。 ・事業の必要性を踏ま え、事業としての廃止 も検討すること。	農林課
225	4-3-7	有害鳥獣農作物被 害防止対策事業	牡鹿半島ニホンジ カ対策協議会運営 補助金	石巻市鳥獣被害防止計画に基づく猟銃及びわな による捕獲を行い、令和 7 年度には 1, 5 4 9 頭のニホンジカを捕獲した。また、農作物被害 防止対策を推進するため、地区協議会（4 組 織）に侵入防止柵を合計 9, 1 0 0 m 貸与し た。	有害鳥獣（ニホン ジカ）による被害 額（千円）	39,000	29,977	130.1％	S	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	⑮		ニホンジカ対策 室

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
226	2-3-8	仙台塩釜港「石巻港区」利用促進事業		強風によるあいにくの天候であったが、多くの来場者においていただき、地域産業と港の役割・重要性を広くPRするとともに、港を活用した地域の賑わいを創出することができた。	港湾感謝祭の集客数（人）	15,000	15,000	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		河川港湾高規格道路整備推進課
227	4-4-1	水辺を活かした地域活性化事業	北上川フェア実行委員会補助金	石巻工業高等学校との連携事業の一環として、東屋のデザイン案を検討するワークショップを実施した。北上川フェアについては、中瀬公園を活用し、多くの来場者が訪れ賑わいの創出につながった。	ブルムナード整備進捗率（%）	86.0	71.0	82.5%	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持			河川港湾高規格道路整備推進課
228	2-3-5	私道舗装等助成事業	石巻市私道等整備補助金	私道等整備（舗装新設、側溝補修）に対し、補助率（舗装55/100、側溝70/100）に応じた助成を行った。	助成件数（件）	4	1	25.0%	D	B	B	B	3	A	A	B	B 改善	B 改善	⑮	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・改善が見込まれない場合は縮小を検討すること。	道路課
229	2-3-4	空家等対策推進事業		R5～R6年度にかけて実施した空家等実態調査及び所有者の意向調査をもとに内容を分析のうえ、第2次石巻市空家等対策計画を策定した。空き家バンク事業を周知することで利活用を図る。無料相談会開催の継続。管理不全空家等及び特定空家等への対応について判定基準を細分化し、代執行も見据えた具体的な空家等対策を検討した。外部有識者を交えた空家等対策協議会を年3回開催した。	成約件数（件）	10	12	120.0%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—	・空き家バンクの活用促進や空き家の流通促進に取り組むとともに、移住・定住施策と連携した空き家の利活用を推進すること。	住宅課
230	2-3-3	市営住宅入居者移転計画推進事業		「石巻市営住宅等の用途廃止に伴う入居者移転計画」に基づき、第 1 期移転対象 1 1 4 世帯への個別説明や移転意向調査等を実施し、令和 7 年度は合計 4 2 世帯が復興住宅等への移転を完了した。今後は、第 1 期移転対象世帯の移転をより推進するため引き続き登録制マッチングを実施することとし、移転希望先の住宅について意向調査を実施したほか、移転計画の改定や第 2 期移転対象世帯に対して本計画の周知と個別説明を行った。	移転世帯数（世帯）	40	51	127.5%	A	A	A	A	9	B	A	A	A 維持	A 維持	—		住宅課

令和8年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和7年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
231	2-3-2	危険ブロック塀除却等事業		倒壊のおそれのある危険なブロック塀等の除却、また除却後にフェンス等で囲いを新設する者に対し、補助要綱に基づき令和7年度は38件の補助金を交付した。	除却助成件数（件）	100	38	38.0%	D	A	B	A	7	A	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・危険ブロック塀の除却を促進するため、通学路など安全性への影響が大きい箇所に注力するとともに、制度の周知・啓発について工夫すること。	建築指導課
232	2-3-5	狭あい道路整備事業	狭あい道路整備事業補助金	災害時における避難路を確保し、安全で良好な市街地の形成と居住環境の整備を図るため、幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備費用の一部を助成した。令和7年度から補助金額は、狭あい道路整備要綱事務取扱要領を改正し、公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱等により算定した額の2分の1以内の額とし、50万円を限度額とした。	狭あい道路拡幅整備助成率（%）	100.0	100.0	100.0%	A	A	S	A	11	-	-	-	A 維持	A 維持			建築指導課
233	2-3-2	木造住宅耐震診断事業		耐震診断を希望する対象となる木造住宅の所有者に対して、市が耐震診断士を派遣して一般診断を実施及び耐震改修計画を作成し、住宅の地震に対する安全性の確保及び向上を図る。令和7年度は実施要綱に基づき14件実施した。	耐震診断助成件数（件）	40	14	35.0%	D	A	B	A	7	A	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	建築指導課
234	2-3-2	木造住宅耐震改修工事助成事業		市が支援した木造住宅耐震診断事業により作成された耐震計画書に基づく耐震改修工事又は建替え工事を実施する方に対し、補助要綱に基づき令和7年度は3件の補助金を交付した。令和7年4月から住宅補助金額の限度額が1,150千円（補助率は工事費の4/5で変更なし。）に増額となった。併せてその他改修工事的補助金の補助率が8/115に変更あり（補助金の限度額は100千円で変更なし。）。	耐震改修工事助成件数（件）	15	3	20.0%	D	A	B	A	7	A	B	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	建築指導課
235	2-1-2	吹付アスベスト除却等助成事業		補助件数見込みは分析調査1件、除却1件とし、対象施設所有者に電話、文書により補助事業の説明を行った。	除却率（%）	28.0	0.0	0.0%	D	B	B	A	5	-	-	-	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	建築指導課
236	2-3-7	合併処理浄化槽設置補助事業		合併処理浄化槽の設置費用に対し、補助要綱に基づき、39件の補助金（新築31件、切替8件）を交付した。	浄化槽設置基数（基）	50	39	78.0%	B	A	A	A	9	A	B	B	A 維持	A 維持	—		下水道管理課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
237	2-3-7	下水道接続助成事業	下水道接続助成事業補助金	下水道供用開始区域内の浄化槽及びくみ取り便所の使用者に対し、浄化槽等から公共下水道に接続工事をする際に上限を20万円として工事費の一部を補助し、下水道接続を促進した。補助件数：77件（うち浄化槽50件、汲み取り槽27件）	下水道接続率（％）	79.6	77.0	96.7％	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持			下水道管理課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
238	5-2-4	遠距離通学支援事業	石巻市立小中学校 遠距離通学費補助金	遠距離通学となる市立学校の児童・生徒に対して、公共交通機関利用負担額助成やスクールバスの運行による通学支援を実施することにより、安全、安心に通学できる環境を提供し、通学に伴う身体的及び経済的負担の軽減が図られた。	安全、安心な通学を確保することができた割合（％）	100.0	100.0	100.0％	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持			教育総務課
239	5-2-4	私立幼稚園運営費 助成事業	石巻市私立幼稚園 運営費補助金	市内で開園している私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）未移行幼稚園）の 3 園の設置者に対し、補助金を交付した。	計画どおり事業を実施できた施設の割合（％）	100.0	100.0	100.0％	A	B	A	A	7	-	-	-	B 改善	B 改善	⑳、㉑、㉒	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・早期の事業廃止に向け、補助金の終期を設定すること。	教育総務課
240	5-2-2	国際理解教育推進事業		市立幼稚園、こども園、市立小・中・高、学びサポートセンターの全 5 6 の学校（園）等を 1 6 ブロックに分け、A L T を 1 6 名配置した。それぞれの配置校（園）において、担当教員との質の高いチームティーチングが実践された。	A L T との授業が楽しい児童生徒の割合（小中学校）（％）	90.0	93.0	103.3％	A	S	A	B	9	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	学校教育課
241	5-2-1	特別支援教育支援員 配置事業		石巻市立小中学校に在籍する特別な支援や配慮を必要とする児童生徒への支援を行うため、各校の実態に応じた人員を配置した。令和 6 年度から 5 名新たに採用し、1 0 8 名を配置した。	支援員の配置により授業がスムーズに行うことができた学校（％）	98.0	96.4	98.3％	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		学校教育課
242	5-2-3	奨学金貸与事業		石巻市奨学金貸与条例、石巻市篤志奨学資金貸与基金条例の理念に基づき奨学金を貸与し、もって有能な人材の育成を図る。	奨学生採用者数（人）	12	8	66.6％	C	A	B	A	7	B	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	学校教育課
243	5-2-1	いじめ・生徒指導 問題対策事業		いじめ等に関する問題に関係機関等との連携を推進するため、石巻市いじめ問題対策連絡協議会・年 3 回、石巻市いじめ問題対策調査委員会・年 1 回（臨時で 4 回）、石巻市生徒指導問題対策会議・年 3 回、開催した。また、いじめ根絶に向けた事業として、8 月に 1 7 中学校の代表生徒と担当教諭を対象にオンライン子どもサミットの開催、1 2 月に心のメッセージ集を発行した。	認知されたいじめの当該年度内解消率（％）	80.0	50.0	62.5％	C	S	A	A	11	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	学校教育課
244	5-2-1	小中学校児童生徒 体育及び文化活動 補助金交付事業	小中学校体育活動 及び文化活動補助金	小・中学校の体育・文化活動で、各種大会に出場した場合に補助金を交付することにより、体育・文化活動の充実が図られ、保護者に係る経済的負担が軽減された。（令和 7 年は市内中学校へ全 1 3 9 件の補助金を交付した。）また、交通費及び宿泊費に関する補助率については、近隣他市町と比較し低いことから、令和 6 年度から補助率を 75％から 80％に引き上げた。	体育・文化活動補助金額（千円）	24,000	25,000	104.1％	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	㉓		学校教育課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
245	5-2-1	定住外国人就学支援事業		石巻市に転入し、就学を希望する外国籍の児童生徒のために、市立学校に対して、対象児童生徒の母国語を話すことができる定住外国人就学支援員を 7 名配置した。また定住外国人就学支援員のスキル向上のため、年間 2 回、研修会を開催、1 回目は 7 名、2 回目は 5 名の定住外国人就学支援員が受講した。	支援員により学校生活が充実したと感じている児童生徒（％）	100.0	100.0	100.0％	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		学校教育課
246	5-2-1	学校図書館担当職員配置事業		学校図書館に学校司書を配置することにより、学校図書館の充実を図った。また、学校司書の資質向上のため、市立図書館を活用した研修等を実施した。令和5年度に小中学校全校に配置を完了した（全17名。1人3校兼務（一部除く））。	学校図書館の図書貸出冊数（冊）	201,000.0	140,411.0	69.8％	C	A	B	A	7	A	A	B	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	学校教育課
247	5-2-1	桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業		平成27年4月に開校した桜坂高等学校において、魅力ある学校づくりを推進するため、教育の三本柱である、品格教育に係る講座各学年 1 回、キャリア教育に係る講座 9 回、学力保証に係る講座 2 回を実践した。その他、探究活動に係る各種講演会や講座事業を 4 0 回実施した。	卒業生徒の進路達成率（％）	100.0	98.9	98.9％	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		学校教育課
248	5-2-1	サイエンスラボ事業		科学巡回教室、科学イベントを、2 3 小学校、1 中学校、1 幼稚園・こども園、その他 1 施設等において延べ 6 3 回実施した。科学巡回教室の授業が「とても楽しい」と答えた児童生徒の割合は、8 1 . 6 ％であった。7 月 2 8 日、石巻市立小中学校教職員研修会の開催した。	科学巡回教室の授業が「とても楽しい」と答えた児童生徒（％）	85.0	81.6	96.0％	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		学校教育課
249	5-3-1	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置事業		SCについては市内全小中学校に県から30人の配置を受け、桜坂高等学校には市が 1 人配置を行った。児童生徒・保護者・教職員にカウンセリングを行った人数は、小・中学校でのべ4,418人、高校ではのべ208人だった。また、SSWを拠点校と学びサポートセンターに8人配置し、支援を行った児童生徒数は実数で439人だった。	支援対象児童生徒の解決・好転件数の割合（％）	70.0	41.1	58.7％	C	S	B	A	9	B	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・複雑化する児童生徒の課題に対応するため、専門機関や関係団体との連携を強化するなど、多様な支援体制の充実について検討すること。	学校教育課
250	5-2-1	コミュニティ・スクール推進事業		令和 6 年度に市内全ての小・中・市立高等学校がコミュニティ・スクールとなり、3 9 の学校運営協議会となった。学校課題を学校運営協議会で協議し、コーディネーターを連携しながら地域学校協同活動につなげていった。	地域と学校が協働した活動（回）	540	394	72.9％	B	A	A	A	9	A	A	B	A 維持	A 維持	—		学校教育課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
251	5-2-1	学校わくわくプラン事業		市教科等指導員 12 名に係る研修会（年 3 回）、プロダンス講師による出張ダンス教室を開催（希望する小学校対象の出張ダンス教室を開催）。わくわくチャレンジの実施（年 4 回）	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合（％）	94.0	93.0	98.9％	B	A	A	B	7	A	B	B	D 終了等	D 終了等	—	・ 1 次評価のとおり総合評価は D が妥当である。【R8 年度で終了予定】	学校教育課
252	5-2-1	学力向上推進事業	㈱山大教職員等研修事業参加者助成金	児童生徒に対し、年 2 回の標準学力調査を実施するとともに、タブレットドリル（国語、算数・数学、英語）を全学年で使用できるようにした。また、教員の資質能力を高めるため、年 2 回のミドルリーダー研修を開催、各校より 1 名の中堅教員が受講した。	全国学力調査正答率県平均以上の学校（算・数：仙台市除）（％）	52.0	39.1	75.1％	B	A	B	B	5	A	B	A	B 改善	B 改善	⑮	・ 担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	学校教育課
253	5-2-1	石巻市学びサポートセンター事業		令和 5 年度より、アウトリーチ型の子どものサポートハウスと、通所型のけやき教室を統合し、不登校児童生徒への相談機能を充実させ、総合的に児童生徒、保護者等への支援を行うため学びサポートセンターを開所した。	希望進路の達成率（％）	100.0	100.0	100.0％	A	A	A	A	9	-	A	A	A 維持	A 維持	—		学校教育課
254	5-4-1	中学校における部活動指導員の配置支援事業		陸上部、ソフトボール部、サッカー部、卓球部、剣道部、吹奏楽部の 6 種目に 8 人の部活動指導員を配置し、休日の部活動について、教員に代わり指導を行った。	部活動指導員により技術が向上したと感じた生徒の割合（％）	90.0	93.0	103.3％	A	A	A	A	9	-	A	A	A 維持	A 維持	—		学校教育課
255	5-2-4	幼児教育推進事業		令和 6 年 4 月に幼児教育センターを開所し、幼児教育アドバイザー 2 名が全 47 施設を訪問した。また、幼児教育推進会議を 2 回開催し、「石巻市幼児教育プラン」に令和 6 年度のアドバイザー訪問により把握した各園や幼児の現状を盛り込んだ。幼保こ小合同研修会は 2 回開催し、幼児教育施設と小学校の連携につながった。	小学校入学に伴う児童の引継ぎが適切に行われた小学校（校）	19	30	157.8％	S	S	A	S	13	-	-	S	S 推進	S 推進	—	・ 1 次評価のとおり総合評価は S が妥当である。	学校教育課
256	—	修学旅行引率者補助金事業	小中学校修学旅行引率者補助金	石巻市立小中学校が実施する修学旅行の引率に係る経費の一部（施設見学に要する入場料、拝観料、遊覧船の乗船料、体験学習等の参加費、スポーツ観戦料、ミュージカル等の鑑賞料）に対する補助金の交付	補助を受けることで負担軽減につながったと感じた学校の割合（％）	100.0	100.0	100.0％	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持			学校教育課
257	5-3-2	防災教育充実事業		有識者からの意見等を参考に掲載内容を改訂した防災教育副読本を全小・中学校へ配付し、全学校で防災学習の際に活用した。令和 5 年度から市総合防災訓練の日を登校日とし、地域と連携した訓練を行った。また、学校安全総合支援事業を活用し、市内 3 校へ緊急地震速報受信機を新規設置し、設置済の学校も含め、当該受信機を活用したより実践的な避難訓練を実施した。なお、令和 7 年度をもって全市立学校へ同受信機の設置を完了した。	各学校・園の避難訓練における総合評価 A の割合（％）	70.0	57.7	82.4％	B	A	A	A	9	A	A	B	A 維持	A 維持	—		学校安全推進課

令和８年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和７年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
258	5-1-1	学校図書整備事業		学校図書館図書標準の蔵書数達成と学校図書館の充実を図るため、学校図書館図書標準に応じた予算を各学校に配当し、それぞれ必要な図書購入や廃棄を行った。また、年度の後半に各小中学校の執行残を必要な学校へ追加配当し、予算を有効活用した。	学校図書館図書標準達成校の割合（％）	100.0	91.5	91.4％	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		学校管理課
259	5-1-1	教材備品整備事業		各小中学校の要望する教材備品から優先順位、要望理由を参考に購入備品を査定、購入した。また、寄附（一般教材費に充当）による備品購入にも対応した。理科教材備品については、理科教育設備整備費等補助金（文科省：補助率1/2）を活用した。	学校教材整備目標に対する充足率（％）	74.6	74.3	99.5％	B	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		学校管理課
260	5-1-1	電子図書整備事業		市内の全小中学校児童のタブレット端末に「Yomokka！」を導入したことで、休み時間や放課後、家庭において、時間や場所を選ばずに本を読むことができるようになり、「Yomokka！」を活用した、月当たりの平均読書時間は約８０分と読書活動の推進が図られた。	月間電子図書利用時間（分）	70	59	84.2％	B	A	A	A	9	-	-	A	A 維持	A 維持	—		学校管理課
261	5-5-2	ブックスタート事業		3・4か月児健診時にボランティアの読み聞かせを実施し、ブックスタートバック（絵本、読書の手引き、図書館の案内等）を５１８セット配布した。また、ボランティアのスキルアップを図るための研修会を開催した。	読み聞かせに繋がると答えた保護者の割合（％）	100.0	100.0	100.0％	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		生涯学習課
262	5-4-1	協働教育推進事業		協働教育推進事業実施校（全50校）の設置、学校支援地域コーディネーター（44人）の配置、石巻市協働教育各種会議・研修会等の開催により、学校・地域・家庭をつなぐ仕組みをつくり、協働した教育活動を展開した。	協働教育推進事業に携わった地域住民数（人）	7,000	12,592	179.8％	S	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		生涯学習課
263	5-4-2	少年指導者育成事業		宮城県教育委員会が定める「ジュニア・リーダー初級研修内容」に準拠した研修会を開催し、ジュニア・リーダーを養成するとともに、ジュニア・リーダーの資質向上のため、各種研修の機会を提供する。	ジュニア・リーダー活動数（人）	271	342	126.1％	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		生涯学習課
264	5-4-1	ふるさと子どもカレッジ事業		市内小学校高学年の児童を対象に参加者を募集し、市内各地域の特色を活かした体験活動を取り入れた講座を開設することにより、子どもたちの豊かな心を育み、自らの故郷について知り学ぶ機会を創出した。申込人数16名。オランダ式次世代施設農園見学等の全7回の講座を企画し、開催した。	石巻をより好きになったと答えた参加児童の割合（％）	100.0	100.0	100.0％	A	A	A	B	7	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	生涯学習課

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
265	5-5-1	市美術展実施事業		本市の芸術文化の向上と市民の教養を高めるため、市内外から作品を公募する美術展を開催した。本美術展は日本画・洋画・書・彫刻・陶芸の 5 部門で構成される。令和 7 年度は、市美展 4 0 回の記念年であったため、高校生による書道パフォーマンスや書・洋画部門によるワークショップ、工芸部門の特別展示等の記念イベントを実施した。ポスター・チラシデザインの変更、新聞折込、記念賞・新鋭賞の設置、出品点数の見直しも行った。	観覧者数（人）	2,200	2,550	115.9%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		生涯学習課
266	5-5-1	青少年文化芸術鑑賞事業		青少年劇場小公演、巡回小劇場、文化芸術による子どもの育成事業の開催を通して、希望する小中学校に対して、生の芸術文化を身近に鑑賞する機会を提供する。	児童生徒の事業満足度（%）	95.0	99.0	104.2%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		生涯学習課
267	5-4-1	家庭教育学級開設事業		実施機関数は 5 5 で、昨年度比で 8 機関減である。実施講座数は 8 6 で、 2 5 講座減である。また、参加者数は 4, 7 9 2 名で、昨年度比で 1, 6 8 5 名の減少である。参加者の満足度は 9 1, 3 %で評価は高い。	参加者数（人）	7,000	4,792	68.4%	C	B	B	A	5	A	B	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	生涯学習課
268	5-4-1	放課後子ども教室推進事業		市内小学校区において、公共施設等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の取組により、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。	放課後子ども教室に係わった地域住民数（人）	74	106	143.2%	S	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		生涯学習課
269	5-4-1	家庭教育支援事業		中央公民館を会場に、石巻市家庭教育支援チーム（ボランティア）による未就学児を持つ親子を対象とした子育てサロンや、N P O と連携した子育てに関する講座を開催した。また、家庭教育支援チームによる託児付きで実施することで、参加者の負担を軽減した。	参加者数（人）	400	378	94.5%	B	A	A	B	7	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・親子関係形成支援事業との統合を検討すること。	生涯学習課
270	5-5-1	文化芸術事業		令和 7 年度は公演鑑賞型事業として林家たい平師匠によるまきあーと寄席を実施したほか、育成事業として小中学校向けアウトリーチ事業を実施した。	入場者数（人）	4,500	4,101	91.1%	B	A	B	A	7	A	A	A	B 改善	B 改善	—	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	生涯学習課

令和８年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和７年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1次 評価	R8 最終 評価			
271	5-5-1	市民の文化芸術活動に対するサポート事業	石巻市文化協会補助金	石巻市域の芸術文化の振興及び発展を図るため、文化芸術活動を行っている石巻市文化協会へ補助金を交付し、活動の活性化を促した。また、補助対象事業等を明確化し、運営補助の適正化を図るため「石巻市文化協会運営費補助金交付要綱」を令和７年４月に制定した。その他、事務所の移転場所として、令和６年１１月から石巻市中央公民館（３階の一室）を無償で入居する支援を継続している。	会員数（人）	3,000	2,217	73.9%	B	A	B	A	7	A	A	B	B 改善	B 改善	②	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	生涯学習課
272	5-5-1	日本遺産「みちのくGOLD浪漫」普及啓発推進事業		普及啓発事業として市民講座を４回実施したほか、令和８年３月に博物館講座を開催し、約１３０名の参加があった。また、PR活動のため、倉敷市で開催された日本遺産フェスティバルにブース出展した。	参加者数（人）	154	206	133.7%	S	A	A	A	9	-	A	A	A 維持	A 維持	—		生涯学習課
273	5-5-1	文化芸術支援事業	石巻市文化芸術支援事業補助金	令和７年１１月に「第三回石巻第九」が開催されたことで、合唱と演奏をあわせた約１８０名の参加者と、８５０名を超える来場者にとって、文化芸術に主体的に参加できること、または文化芸術に直に触れられることにより、シビックプライドの醸成が図られた。	来場者（聴衆）の満足度（％）	80.0	89.2	111.5%	A	A	A	A	9	-	-	-	A 維持	A 維持			生涯学習課
274	—	P T A 協議会事業費補助金事業	石巻市 P T A 協議会補助金	石巻市 P T A 協議会が実施する活動に対して、石巻市 P T A 協議会事業補助金交付要綱に基づき、200,000円の補助金を交付した。また、親子や会員同士の親睦を深めるため、8月23日に楽しい思い出づくりツアー（ボウリング大会）を開催、P T A 会員の資質向上を図るため、11月21日に石巻市 P T A セミナーを開催した。	PTAセミナー満足度（％）	100.0	0.0	0.0%	D	B	A	A	7	-	-	-	B 改善	B 改善	⑬、⑳	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	生涯学習課
275	—	文化財保護事業費補助金事業	石巻市文化財保護補助金	令和７年度は１８の保存団体に交付した。（河内地区は５団体による保存協会が交付先となっている）	無形民俗文化財の保存に係る事業の実施回数（回）	60	69	115.0%	A	A	B	B	5	-	-	-	B 改善	B 改善	㉑	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	生涯学習課
276	5-5-2	読書環境整備事業		・これまで貸出図書の利用期間を延長するためには、来館して手続きする必要があったが、インターネット上から当該延長の申請を受け付けることとした。・これまで図書資料複写サービスについては白黒のみであったが、事務室の複写機更新に併せ、カラーコピーに対応した。	貸出者数（人）	51,932	57,460	110.6%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		図書館

令和 8 年度行政評価（事務事業評価）結果一覧（最終評価結果）

※チェックシートの「適否」欄において「×」となった項目（見直し等が不要である合理的な理由があるものも含む。）を掲載（項目番号の詳細は、巻末資料（P57）を参照）

No.	政策 体系	事務事業名	補助金等名	令和 7 年度の事業概要	成果指標				定 量 評 価	定性評価				総合評価					ガイドライン の運用に適合し ない補助金等※	評価コメント	担当課
					指標名	R7 目標	R7 実績	達成率		必 要 性	有 効 性	効 率 性	合計 点数	【参考】 R5 最終 評価	【参考】 R6 最終 評価	【参考】 R7 最終 評価	R8 1 次 評価	R8 最終 評価			
277	5-5-1	博物館資料調査整理事業		石巻市博物館に収蔵する旧石巻文化センター資料及び毛利コレクションの全体像を把握するため、旧石巻文化センター資料については、震災の被害状況の確認、毛利コレクションについては、未調査資料の調査を実施した。収蔵品管理システムへの登録については、毛利コレクション及び寄贈資料を登録した。	早稲田システム（博物館収蔵品管理システム）の登録件数（件）	1,000	1,274	127.4%	A	A	A	A	9	B	A	A	A 維持	A 維持	—		博物館
278	5-5-1	石巻市博物館企画展・特別展事業		企画展・特別展を年間3回程度開催し、市民に文化・歴史・芸術に触れる場を提供することで、それに関する石巻市の理解を深めるとともに、心の豊かさの醸成を図る。（企画展2回、特別展1回）	展示内容に対する満足度（%）	84.0	91.0	108.3%	A	A	A	A	9	A	A	A	A 維持	A 維持	—		博物館
279	—	かほく文化祭実行委員会運営費補助金事業	かほく文化祭実行委員会運営費補助金	かほく文化祭は、石巻市祭り振興補助金の交付を受けている「かほく産業まつり」と同時開催の文化部門のイベントとして行われており、その運営費を補助した。	来場者数（人）	5,500	5,000	90.9%	B	B	B	A	5	-	-	-	B 改善	B 改善	⑭、⑮、⑯、⑳	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	石巻中央公民館

【参考資料】「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります（ただし、評価コメントで引用したものに限る。）。

No.	政策 体系	事務事業名	総合評価		今後の事業方針（改善方針）	担当課
			1次評価	最終評価		
5	—	納税貯蓄組合補助金事業	B 改善	B 改善	これまで本補助金は、納税貯蓄組合の活動を支援することにより、市税の納期内納付の促進及び安定的な税収確保に寄与してきたものであるが、近年の多様な納付方法を踏まえ、今後のあり方を検討する必要がある。なお、3年後を目途とした廃止の方向とする。	収納推進課
9	1-3-1	自主防災組織機能強化事業	B 改善	B 改善	自主防災組織の機能強化を目的とし、本補助金の活用に向け各地区行政委員会会議の場で案内を行ったほか、広報誌等での周知を継続的に実施した。これにより、新規自主防災組織設立のほか、防災士養成講座受講費用補助金の申請が増加した。交付件数及び補助金を活用した独自の防災訓練数は共に、前年度に比べ微減となっているが、来るべき災害への備えとして自主防災組織の機能強化は必要不可欠である。 今後は、地区行政委員会会議等を活用した直接的な働きかけに加え、広報誌やホームページ、SNS等を活用した多様な周知を実施することで、補助制度の理解促進と活用拡大につなげ、継続的に本事業を推進し、さらなる地域防災力の強化を図っていく。	地域安全推進課
10	1-3-3	防犯灯普及事業	B 改善	B 改善	蛍光灯については、製造及び輸出入が2027年末までに禁止される、いわゆる「照明の2027年問題」が間近に迫っており、今後、交換需要の増加が見込まれることから、本事業を継続する必要がある。一方で、本問題に対する認知度は十分とは言えない状況にある。 このため、今後は、町内会等への個別通知や地区説明会の開催に加え、広報誌、ホームページ、SNS等を活用した周知の強化を図るとともに、未LED化地域の把握及び重点的な働きかけを実施し、計画的なLED化の促進に取り組む。	地域安全推進課
11	—	交通安全母の会補助金事業	B 改善	B 改善	交通安全や飲酒運転根絶に向け、今後も引き続き啓発活動を継続して実施していく必要がある。	地域安全推進課
12	—	交通安全協会支部活動補助金事業	B 改善	B 改善	交通安全や飲酒運転根絶の啓発活動を行い交通安全意識の高揚を図った結果、前年度と比較し交通事故件数は減少したが、交通死亡事故件数は増加したため、交通死亡事故ゼロ及び飲酒運転根絶に向け、今後も引き続き交通安全を確保するための対策や協議・活動を行っていく必要がある。	地域安全推進課
17	—	町内会等防災まちづくり支援事業費補助金事業	B 改善	B 改善	地区防災計画の策定を目指す組織にとって有効な補助金であり、今後も継続的な活用が見込まれる。特に、防災マップの作成は、地域内の連携強化や、防災意識の醸成に資するとともに、地域防災力の向上に不可欠な取組である。 また、本補助金は、自主防災組織の設立に向けた前段階として、地域住民の参加を促し、防災活動のきっかけづくりに資するものである。 今後は、周知方法の工夫や申請手続きの効率化等の運用面の改善を図ることで、より多くの地域における主体的な防災活動の展開につなげ、本制度の一層の見直しや業務の効率化を含め、抜本的な見直しを進めていきたい。	地域安全推進課
19	1-2-1	結婚支援事業	B 改善	B 改善	経済的理由により結婚に踏み出せない夫婦を後押しするための結婚新生活支援事業補助金について交付件数が大幅に増加したが、婚姻件数の減少に歯止めがかからない状況となっている。加えて、県が運営するみやぎ結婚支援センター「みやマリ！」の登録者数も減少の一途を辿っており、みやぎ結婚支援センター利用促進補助金を交付して登録料の半額を補助しているが、その交付件数も前年度から大幅に減少した。 婚姻件数の増加を図るためには本事業のみで達成に至ることは困難であると考えている。一方で結婚を望んでもできない人も一定数存在することから、結婚につながる若い世代の出会いの場の支援のあり方について検討していく。	S D G s 移住定住推進課
23	9-9-9	S D G s 普及啓発事業	B 改善	B 改善	S D G s の認知度上昇に伴い、様々な取組を行っている人の割合も増加しており、S D G s 達成期限を迎える2030年以降も継続した取組が重要となっている。S D G s 自体の認知度は高くなったが、実践的な取組の実施については向上の余地があるため、関連企業・団体等とともに、各種イベント等への参加促進により取組内容の普及啓発に努めていく。 また、「いしのまき圏域S D G s パートナー制度」について、新規登録企業の大半が県外の企業となっている現状を踏まえ、圏域内のS D G s 普及啓発を図るという原点に立ち返るべく原則として圏域内からの登録に限定することとし、実施規程の改正に向けて取り組んでいく。	S D G s 移住定住推進課
26	4-5-3	石巻専修大学地域連携助成事業	B 改善	B 改善	石巻市の抱える課題の調査・研究を次年度に継続して石巻専修大学に提案する場合は、担当課と担当教授が研究成果及び研究の進捗確認を行い、庁内検討会議において、石巻専修大学への提案可否を判断し、より研究成果を効果的なものとしていきたい。	地域振興課
28	1-5-2	住民バス運行費補助事業	B 改善	B 改善	運転免許証返納者に対する路線バス補助制度を拡充し、住民バス等への補助を実施する。複数年度にわたりB評価となっており、人口減少により目標達成が非常に困難な状況にあるが、市民生活にとって欠かすことのできない重要なインフラであり、自動車を運転できない高齢者・障害者・子ども等の移動に配慮が必要な方々の生活を支える重要な役割を果たしているため、令和8年度に改定を行う予定である地域総合交通計画の中で持続可能な事業となるように検討を行っていく。	地域振興課
29	1-5-2	牡鹿地区市民バス運行事業	B 改善	B 改善	本年度から牡鹿地区在住の運転免許証返納者に対する補助を拡大する。令和6年度までに車両更新を行う予定であったが、車両の受注停止の影響で令和8年度に運行車両1台の更新が延期されている。車両の更新を行い修繕費の削減に努める。複数年度にわたりB評価となっており、人口減少により目標達成が非常に困難な状況にあるが、市民生活にとって欠かすことのできない重要なインフラであり、自動車を運転できない高齢者・障害者・子ども等の移動に配慮が必要な方々の生活を支える重要な役割を果たしているため、令和8年度に改定を行う予定である総合交通計画の中で持続可能な事業となるように検討を行っていく。	地域振興課
31	1-5-2	離島航路維持事業	B 改善	B 改善	本航路は、本土と田代島・網地島を結ぶ唯一の交通機関であり、島民の生活交通や物資輸送、観光客の来島を支える重要な基盤である。令和7年度はSNS等による情報発信や観光誘客の取組により利用者数が過去最高となるなど一定の成果が見られた。一方で、燃料費・人件費の高騰により航路維持費は増加しており、厳しい経営環境が続いている。今後も国庫補助の確保や適切な運賃体系の検討を進めるとともに、観光資源を活用した誘客促進や関係機関との連携強化により利用者の維持・拡大を図る。また、船舶の計画的な保守管理や運航の効率化を進め、経費削減と安定的な運航体制の確保に取り組み、持続可能な離島航路の維持を事業者と連携して図っていく。	地域振興課
40	1-1-2	地域まちづくり委員会事業	B 改善	B 改善	地域まちづくり委員会は、新市まちづくり計画の趣旨に基づき設置され、第11期委員（令和7年9月1日～令和9年8月31日）により運営している。各総合支所地域振興課が中心となり意見を取りまとめ、市長への提案につなげるものであるが、委員会の開催状況や提案件数に地域差が見られることから、企画部地域振興課として各総合支所との連携を強化し、提案の充実を図るとともに、類似事業との整理を含めた運営のあり方についても検討を進める。	地域振興課
48	6-1-4	テレビ共聴施設改修補助事業	B 改善	B 改善	改善点としては、安定的なテレビ放送の受信環境を整備し、災害時の情報弱者を作らない安全安心なまちづくりを推進するため、令和7年度より本事業を市のホームページに掲載し、制度周知に努めている。また、令和7年度に2つのテレビ共聴組合から、令和8年度から令和9年度に設備更新を実施する旨の申し出があったことから、令和8年度当初予算において、補助金に係る債務負担行為を設定している。市民ニーズが高い状況が伺えることから、今後も本事業の制度周知に努めるとともに、国の補助制度とのマッチングも含めた制度調整を検討していく。	地域協働課

【参考資料】「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります（ただし、評価コメントで引用したものに限る。）。

No.	政策 体系	事務事業名	総合評価		今後の事業方針（改善方針）	担当課
			1次評価	最終評価		
49	—	石巻市自治会連合会等補助金事業	B 改善	B 改善	石巻市町内会連合会等補助金は、自治会長又は行政委員により組織された町内会連合会等に対して、地域住民の福祉の増進及び市政への協力並びに住民自治の推進に資する活動を支援していくために、各町内会連合会等の連絡調整、研修会の実施などに活用していることから、今後も各町内会連合会等と行政が協働して住みよいまちづくりを進める上で継続する必要がある。しかしながら、団体によっては繰越金が多く発生していることから、その内容及び決算状況を十分に確認し、今後の補助金等のあり方について、改善することを検討していく。	地域協働課
51	5-6-1	スポーツ振興事業	B 改善	B 改善	スポーツ教室の参加者数については昨年度と比較すると111名増加しているため、今年度も参加者に満足いただけるような内容でコンスタントに教室を実施し、更なる市民への浸透を目指す。今年度は天候や他大会との日程重複等により昨年よりも参加者数が減少した大会があったが、そうした外的要因に左右されにくいよう、また、予算が前年度比80％であることから特に実施内容については調整が必要となる。今後も目標達成に向け、関係団体との連携を深め、内容を精査し、適切な運営ができるよう実施していく。	スポーツ振興課
52	5-6-3	スポーツ交流事業	B 改善	B 改善	参加者の意見を反映させたことやイベント内容の見直しを行ったことで参加者数を増やすことができたため、前例踏襲ではなく、多くの方々に興味を持っていただけるようなイベントを開催するとともに、引き続き本市公式LINE等を活用した周知を図ってきたい。また、いしのまき復興マラソンでは、事務局の負担が大きすぎるため、実行委員や関係団体との連携による運営体制の強化を図るとともに、事業規模の見直しや代替イベントの検討などを行い、適切な運営ができるよう調整したい。	スポーツ振興課
60	2-1-2	環境美化促進事業（クリーン運動）	B 改善	B 改善	令和7年度は参加人数が大幅に増加し、環境美化意識の向上が図られた。今後も清掃活動への支援や助成を継続することで、環境美化意識の更なる向上を図る。また、市内一斉清掃やポイ捨て禁止キャンペーン、市ホームページ等を通じて各団体へ活動の働きかけや周知を行い、参加人数をさらに増加させていきたい。	環境未来推進課
62	2-1-2	鼠族・昆虫等駆除事業	B 改善	B 改善	町内会等に対し衛生害虫の駆除に必要な殺虫剤を支給する等、町内会等が購入する防疫用機器の購入費の一部を補助することによって、業者に委託した場合の費用と比べ、コスト削減につながった。今後は薬剤研修会の開催等により、殺虫剤の適切な管理や作業手順、防疫の効果や重要性について説明することで、殺虫剤に対する理解を深め、未然に事故を防止するよう努めたい。今後の実施については、各町内会の意向を確認しつつ、他自治体での実施状況や災害時の対応を含め検討していきたい。	環境未来推進課
65	2-2-1	ごみ集積所設置支援事業	B 改善	B 改善	近年の物価高により、ごみ集積ボックス等の価格も上昇し、町内会の経済的負担が大きくなっているため、令和7年度から補助区分の撤廃と補助上限額を見直したこともあり、町内会等から補助に関する相談が多くあった。1件あたりの補助金額が増加しつつも、目標値に対し予算額が足りておらず、前年度並みの補助件数となった。ただし、本補助金は予算の都合により、原則1町内会等あたり1年度につき一度の補助申請としているが、町内会等によっては管理する集積所の数が多く、1年度に一度の補助申請では整備に時間がかかるという声を頂いている。令和7年度は既に一度補助申請を行った町内会のうち、18の町内会等から複数回の補助申請の相談を受けているものの、予算の都合により、その内2つの町内会のみ2回目の補助申請を受付した状況であり、本補助金に対する町内会等のニーズは非常に大きいと考えられ、予算の増に応じた補助件数の増加も期待できる。	環境未来推進課
66	—	公衆衛生団体連合会補助金事業	B 改善	B 改善	各地区の衛生団体が実施する公衆衛生活動について、その公益性は高いものではあるが、各団体の安定的かつ継続的な活動体制の確保のための補助金のあり方について、今後検討を要する。	環境未来推進課
67	—	北鰯山墓地移転資金利子補給金事業	B 改善	B 改善	北鰯山墓地に墳墓が現存していることから、継続する必要がある。平成25年度から令和2年度までに移転改葬事業を行い、現状残っている3基についても交渉したところではあるが、移転には至っていない。今後も継続して移転の促進を図る。	環境未来推進課
72	3-4-1	自死対策推進事業	B 改善	B 改善	心の健康について、相談機関一覧等（チラシ）の周知を普及啓発し自殺者を未然に防ぐ。チラシ等を設置、配布してくれる機関（部署）を増やし配布数をさらに増やしていく。心の不調をきたしている方に対し家庭訪問等で相談に応じることは今後も継続する。特にハイリスク者である自死未遂者に対してはスーパーバイズ、関係機関と情報共有し支援していく。20歳未満の自殺者がいたため子ども、若者対策を強化するとともに、小中学校と連携し教員向けに聴き上手講座を開催する。	健康推進課
74	3-4-1	健康づくり推進事業	B 改善	B 改善	健康寿命の延伸のために、市民が自身の健康に関心をもち、主体的に健康づくりに取り組む必要があるものの、健康に関心が薄い層へのアプローチが課題であることから、保健師・栄養士・歯科衛生士等の専門職が地域の健康課題を把握、評価し、地域での健康教育を通じて市民と共有を図り、健康づくりを推進していく。特に、働き盛り世代には教室などの参加は難しいことから、SNS等を活用した普及啓発を行い予防対策の充実を図る。また、生活習慣病の発症や重症化予防のため、健診結果に基づき個別の保健指導を実施を継続していく。	健康推進課
75	3-4-2	網小医院運営費補助事業	B 改善	B 改善	引き続き当地区での医療提供体制を確保するため事業を継続していく必要がある。なお、島民の人口減や人件費の上昇などを踏まえ、提供するサービスと施設人員配置等について網小医院及び関係機関と協議・調整等を行う必要がある。	健康推進課
84	3-4-2	診療所運営事業	B 改善	B 改善	高齢化が進む離島や半島沿岸部地域の中で、移動手段の少ない高齢者が適切な医療を受けることができる市立診療所は、市民の健康の保持・増進及び健康不安の解消に必要不可欠であることから、引き続き本事業を実施するための予算を確保する。また、診療所医師の高齢化が進んでいることから、これまで診療所及び病院局がそれぞれ個別に行っていた医師採用について、診療所単位・病院単位ではなく市全体で一体的に確保する体制への見直しを図るとともに、オンライン診療の導入を進め、安定的な地域医療提供体制を構築するため、診療所と病院局を統合した「医療局」の設置に向けて、病院局へ働きかけていく。	健康推進課
86	3-4-2	医療施設開設支援事業	B 改善	B 改善	本事業については、民間の医療施設の開設を促進し、市内医療体制の維持・向上を図るための事業であり、今後医師の高齢化等により医療施設の閉院等が見込まれる中で必要不可欠な事業である。事業開始初年度の令和6年度から令和7年度にかけて、事業の周知に努めたものの申請には至らなかったが、今後も継続して医師会等の関係機関に事業の周知を継続して行っていかほか、病院を訪問し説明及び周知を行うことなど、事業の認知度向上に努めることで医療施設の開設に繋げていく。	健康推進課

【参考資料】「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります（ただし、評価コメントで引用したものに限る。）。

No.	政策 体系	事務事業名	総合評価		今後の事業方針（改善方針）	担当課
			1次評価	最終評価		
91	—	医療用ウィッグ・乳房補正具購入費助成金事業	B 改善	B 改善	がん患者の治療と就労や社会参加の両立を支援することは、市民の生活環境の維持確保に必要不可欠であるため、引き続き本助成事業を実施するための予算を確保し、がん患者への支援を継続していく。	健康推進課
92	—	歯科医師会運営費補助金事業	B 改善	B 改善	健康診査及び虫歯の予防指導等の円滑な実施につながり、ひいては市民の健康と福祉の増進が図られることから、引き続き本事業を実施する必要があるものの、補助金事業については、今後、相手先団体と整理を検討していく必要がある。	健康推進課
96	3-2-3	高齢者世話付住宅事業	B 改善	B 改善	全入居者が70代以上であり生活相談だけでなく、住環境への相談もある。そのため、住宅管理の宮城県住宅供給公社や高齢者の相談窓口である地域包括支援センターと連携し、入居者が安全かつ安心した生活を営むことができるよう事業を継続していく。令和7年度は新規入居者がいなかったことから、入退去を管理する宮城県住宅供給公社とともに事業の周知を図っていく。	介護福祉課
99	3-2-2	訪問型介護予防事業	B 改善	B 改善	訪問指導員の人員が不足する期間があったため、目標値を達成することができなかった。本事業の対象者は、近年増加する独居高齢者や身体的・精神的・社会的問題を抱える高齢者が多いことから、事業の必要性は高い。今後、本事業の申請者となる市内のケアマネジャーへの周知徹底を図り、在宅高齢者がいつまでも安心して住み慣れた地域で生活できるよう支援していく。	介護福祉課
100	3-2-1	敬老祝金支給事業	A 維持	A 維持	対象者数の増加に伴い、年々事業費が増加しており、5回にわたり祝金の減額を行ってきた（現在の支給額は平成30年度に条例改正したときの金額）。また、昨今の物価高騰に伴い、消耗品や記念品の値上がりも予想される。そのため、事業費は今後も増加する見込みであることから、令和5～7年に調査・取りまとめられた県内自治体の動向と照らし合わせながら、支給額の変更について協議していく必要がある。	介護福祉課
102	3-2-3	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	B 改善	B 改善	ひとり暮らしの高齢者数は増加しており、緊急時の連絡や安否確認の上で有効であると考えられる。固定電話回線のみ対応しているが、近年、固定電話を利用しない世帯が増えていることから、固定電話回線以外でも利用できる端末を検討してきた。令和8年4月より試験的にモバイル型機器の導入を開始し、利用者の安全面や費用負担等について、令和8年4月から令和10年3月まで2年間検討を続けていく。委託契約更新時の令和10年4月以降、本格的な導入を予定している。設置数が昨年度より減少していることから、高齢者及び地域の支援者等への周知の仕方を検討し、関係機関と連携して、新規設置者の増加に努めていく。	介護福祉課
105	3-2-1	老人クラブ活動費補助事業	B 改善	B 改善	令和7年度より交付要綱の一部が改正され、クラブの規模による補助金額の不均衡や上位組織に対する負担金増額の影響を軽減できた。老人クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、その奉仕活動によって地域環境の維持に貢献している。地域社会での活躍が一層期待される存在であることから、今後も存在を広く周知するとともに本事業を継続し、自主的活動を支援する必要がある。コロナ禍の活動制限以降、クラブ数の減少が顕著となっていることから、要綱改正等事業の見直しを図っていく。	介護福祉課
106	3-2-2	機能訓練訪問事業	B 改善	B 改善	本事業の申請者となる地域包括支援センターにおいて、本事業の申請状況に差がある。特に旧市外を管轄する地域包括支援センターからの申請が少ない状況である。今後、通所型介護予防事業の利用者において、本事業の対象となる高齢者を地域包括支援センターと選定し、本事業につなげていくことで改善を図る。在宅高齢者を本事業につなげることで介護予防を図り、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう支援する。	介護福祉課
108	3-2-3	在宅高齢者サービス事業	B 改善	B 改善	当事業は、在宅高齢者が安心して暮らしていくことのできる環境整備を支援するため、必要な事業である。これまで市報やホームページ等により周知してきたが、関係機関等と連携を図り、さらに高齢者・地域の支援者等へ周知を図っていく。令和8年度は、老人日常生活用具給付等事業のうち、平成28年度以降給付実績のない火災警報器、自動消火器を廃止とした。また、バリアフリー住宅普及促進事業について、在宅高齢者が介護認定を申請することが浸透し、介護保険制度と重複する内容であるため廃止した。今後も高齢者のニーズを把握し、助成内容の見直しを検討していく。	介護福祉課
114	3-5-2	在宅医療・介護連携推進事業	B 改善	B 改善	市民講座や医療・介護専門職を対象とした専門職向け研修会の開催規模を拡大し、医療職と介護職の連携をより一層推進していく。研修会の参加者数を増やすため、昨年度に開催した研修会でアンケート調査した研修会のテーマを選定し、実際に開催することで参加者数の増加を図る。また、医師会や薬剤師会等の職能団体に周知の協力をいただく。さらに職能団体へ講師の派遣を要請し、各分野の専門職を参集することで連携体制の強化を図っていく。	介護福祉課
117	3-5-1	民生委員・児童委員関係事業	B 改善	B 改善	不安定な社会情勢から地域住民が抱える課題は複雑多様化しており、その相談役、専門機関へのつなぎ役となる民生委員の活動件数は増加している。人間関係の希薄化が進行している中、地域のセーフティネットとなる民生委員の役割は不可欠となることから、報酬が支給されない民生委員の経済的負担軽減を行い、処遇改善することで早期退任の抑制やなり手の確保を図る必要がある。各地区の自治会長に対し、引き続き、町内会連合会総会等の場で民生委員の役割や必要性について周知するほか、特に欠員地区の自治会長に対しては、民生委員は「行政とのつなぎ役」とであるという役割の理解と、負担と捉えられがちな活動内容について丁寧に説明を行い、候補者の選出を図れるよう努めていく。また、民生委員協力員制度についても、民生委員自身の活動負担軽減のため活用を促していく。	保健福祉総務課
121	3-5-2	奨学金返還支援事業	B 改善	B 改善	要綱改正による助成期間の延長やいつでも申請可能なオンライン申請を導入したことから、改めて各事業所や対象者への制度の周知を図り、新規申請者数を増やす取り組みを実施することで、本市における医療・介護・福祉の人材確保や定住促進へと繋げていく。	保健福祉総務課
124	3-5-1	コミュニティカーシェアリング推進事業	B 改善	B 改善	令和5年度から令和7年度については、カーシェア会の設置がなかった総合支所地域、沿岸部を中心に説明会を実施して導入を推進しているが、組織の立ち上げに至っていないため、今後も当該地域での取組みを支援する。また、地域における他の交通事業者との良好な関係を維持するためにも、コミュニティ・カーシェアリングにおける導入エリアの選定や公共交通との棲み分けなど、関係機関との調整を進めていく。	保健福祉総務課
125	3-5-1	共助型復興公営住宅支援員配置事業	B 改善	B 改善	入居者間の生活空間が近いことで起きるトラブルや高齢化の進行及び単身高齢者世帯への対応、課題を抱えた入居者の対応に関し、入居者が安心して生活するためには、支援員の配置は欠くことができない。また、気軽に相談できる関係性を継続することにより、入居者の孤立感や閉じこもり防止につながり、安心して暮らすことができる。しかし、高齢化の進行等により入居者の求める支援方法も変わってきていることから、本事業で行える支援と介護等サービスの提供を利用していただくものについて引き続き住民の理解を得るよう進めるとともに、入居者自身が必要なサービスを利用しながら自立した生活を送ることができるよう関係機関と連携して支援する。	保健福祉総務課

【参考資料】「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります（ただし、評価コメントで引用したものに限る。）。

No.	政策 体系	事務事業名	総合評価		今後の事業方針（改善方針）	担当課
			1次評価	最終評価		
130	—	遺族会補助金事業	B 改善	B 改善	戦没者戦傷病者の遺族を援護し、各地域で実施されている戦没者慰霊祭や神社、慰霊碑の維持管理など、英霊顕彰の事業を途絶えさせないために、今後も継続して補助することが必要である。ただし、各団体の繰越金も多いことから補助金額について精査する必要がある。	保健福祉総務課
131	3-3-1	障害者福祉事業	A 維持	A 維持	障害者の自発的な社会参加の促進及び地域生活を送る上での自立支援を図るため、継続した事業の実施が必要である。今後も、利用希望者のニーズに沿った適切な支援の実施を目指していく。石巻市計画相談支援等推進事業補助金については、要件はあるが、障害福祉サービス給付費の加算を申請することで代用可能であるため、制度の廃止を含めた見直しを行う。	障害福祉課
133	3-3-1	意思疎通支援事業	B 改善	B 改善	聴覚障害者等の社会生活上円滑なコミュニケーションを行うために必要な支援であり、継続して事業を実施していく。今後も派遣内容の多様性を進めることで、聴覚障害者等のさらなる社会参加の一助となるよう、対象者への周知の充実に努め、事業運営を行っていく。	障害福祉課
135	3-3-1	理解促進啓発・自発的活動推進事業	B 改善	B 改善	障害に対する理解が深まるよう、また、効果的な事業内容となるよう、内容や実施方法について検討を行い、様々な機会を捉えて啓発活動に取り組んでいく。障害についての関心をより多くの人に高められるよう、事業を継続的に実施する必要がある。	障害福祉課
146	3-1-2	ひとり親家庭等自立支援給付金事業	B 改善	B 改善	今後も制度利用が増えるよう、ひとり親家庭等の抱えるさまざまな悩みや課題に対して、きめ細やかな対応ができるように情報の提供や支援制度、相談窓口などの周知をすることにより、総合的な事業の推進を取り組むことで、経済的自立に向けた支援を引き続き行っていく。また、資格の取得や講座の受講修了には、ひとり親自身の自立への意識の高まりが大きく影響していることから、修業意欲等について、面談時に十分に聞き取りを行い、より多くのひとり親の経済的自立と福祉の増進に寄与できるよう、確実な給付と事業の周知を図っていく。	子育て支援課
147	3-1-3	子どもの居場所づくり推進事業	B 改善	B 改善	①こども食堂及びブレイパーク補助金については、本市における子どもの居場所づくりの一助となった。また、令和8年度から、要綱を一部改正（子ども食堂補助の対象経費に講師謝礼を追加等）するほか、申請時等のサポートを強化することとし、必要に応じて関係者が集う会議等へ出向き相談会を実施するなど、申請がはじめての方でも簡単に入力できるような申請データを作成して丁寧に対応していく。②移動型児童館については、参加者数が多くニーズが高い事業であるため、引き続き、業務委託により実施することとし、年間18回以上の開催を目指す。（R7実績：18回、延べ利用者数：1,048名）	子育て支援課
152	3-1-3	民間保育所助成事業	B 改善	B 改善	多様な保育ニーズへの対応及び受け皿確保の観点からも重要な役割を担っており、施設運営の安定化や保育環境の向上に寄与している。今後も事業内容の周知、活用促進を図りながら、各施設における保育環境の更なる向上に繋げていく。	子ども保育課
153	3-1-3	一時預かり事業	B 改善	B 改善	令和7年度に、これまで公立施設であった鹿妻保育所を民間事業者へ事業承継したことにより、公立施設における保育士任用に係る人件費の削減を図ることができた。また、鹿妻保育園において施設準備が完了し受入体制が整ったことから、本事業の周知に努め、利用者の増加を図っていくとともに、安心して子育てができる環境整備を推進していく。	子ども保育課
154	3-1-3	延長保育事業	B 改善	B 改善	延長保育については、私立保育施設の大半で実施されているものの、就労形態の多様化に対応するためには、公立保育施設においても実施を推進する必要がある。再編計画に伴う公立保育施設の閉所により保育士の確保が見込まれることから、公立保育施設と協議を進めながら、公立保育施設における延長保育事業の拡大を図っていく。	子ども保育課
155	3-1-3	休日・夜間保育事業	B 改善	B 改善	事業開始から3年目になることから、事業の認知されるようにPRを工夫していくとともに、効果・ニーズ等を検証して事業の適正化を図っていく。	子ども保育課
157	3-1-3	障害児保育事業	B 改善	B 改善	私立保育施設に対し、5件の補助金を交付した。障害児保育事業費の一部を補助することにより、障害児保育の充実に図り、児童福祉の増進に資することができた。今後も、在園児童が障害児に移行するケースや障害児保育事業を実施していた公立保育施設の民営化により対象児童の増加が見込まれる。本事業については、対象児童の在籍状況に応じて申請件数が変動する性質があるが、対象施設に対しては制度周知及び支援を適切に実施している。児童の環境を変えることなく継続して保育が行えるよう、事業者の経営安定を図るため、継続して本事業を実施する。	子ども保育課
162	3-1-2	子育て短期支援事業	B 改善	B 改善	本事業は民間事業者と里親に委託可能となっていたものの、民間事業者の確保が困難であったことから、里親のみの委託により事業を実施してきたが、利用希望者と里親間において、日時等の希望があわず利用につながりにくい状況であった。その状況を解消するために令和8年度において民間事業者の受入れ体制を整え、利便性向上へつなげていく。また、利用者数増加のため、子育て関係機関等への周知活動を推進し、これまで以上に広く市民へ利用を呼び掛けて行く。	総合相談センター
163	4-5-1	企業立地促進事業	B 改善	B 改善	活動指標である企業訪問等については概ね計画どおり実施し、企業ニーズの把握や関係構築は着実に進展したものの、成果指標である企業立地件数は4件にとどまり、目標達成には至らなかった。背景には、原材料・資材費の高騰や建設コストの高止まり、金利上昇、人材確保に加え、新規立地よりも既存設備の更新や省人化投資を優先する傾向が強まっていることが影響していると考えられる。一方で、令和8年第1回市議会定例会において助成制度の見直しを行い、対象業種の追加や民地等取得費補助の創設など、受け入れ環境の強化に取り組んだところである。今後はこれら制度改正の効果を活かしつつ、手法の工夫・改善を図り、企業誘致の取組を更に推進していく。	産業推進課
164	4-5-1	企業立地等支援事業	B 改善	B 改善	定量評価は、企業訪問件数90件、企業立地件数4件となり、目標値を下回る結果となった。しかしながら、立地検討企業にとって市独自のインセンティブは、経営安定化に寄与する重要な要素であり、事業の有効性は維持されている。令和8年度4月の条例改正により、民地取得費への助成や、対象業種への小売業・娯楽業の追加など、より柔軟で手厚い支援体制へと舵を切っている。コスト面では令和8年度予算が約8億円と増額するが、これは将来の市税収入や雇用創出を見据えた不可欠な先行投資である。今後は、この制度改正によるインセンティブ拡充の効果を最大限に活かしつつ、ターゲットに応じたアプローチ手法の工夫やプロモーションの改善を図る。また、立地検討から操業に至るまでのフォローアップを徹底することで、着実な成果への結びつきを追求し、事業の効率性と効果を高めていく。	産業推進課
166	4-5-3	地域資源活用産業化促進事業	B 改善	B 改善	年2回のセミナーを継続するとともに、より市内事業者のニーズに即したテーマの選定を行う。本市の地域資源であるCNFについては、活用実績の向上に向けて認知度の向上を図る必要があることから、その手法について検討する。ナノテラスについては、宮城県や仙台市などと連携し、活用事例や支援制度等の情報提供を行いながら、市内事業者の利活用促進に努め、新たな産業創出につなげていく。	産業推進課

【参考資料】「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります（ただし、評価コメントで引用したものに限る。）。

No.	政策 体系	事務事業名	総合評価		今後の事業方針（改善方針）	担当課
			1次評価	最終評価		
167	—	リボーン・アートフェスティバル補助金事業	B 改善	B 改善	前年度は「リボーン・アートフェスティバル開催支援事業」として縮小評価（C）とし、事業内容を整理の上、常設作品等の維持管理経費に対する補助金として補助要領を改正し、「リボーン・アートフェスティバル補助金事業」として再構築した。令和7年度は本祭が無期限延期となる中、市としては常設作品や拠点施設の維持管理に係る取組に対し補助を行い、常設作品鑑賞者数については、定量評価目標を達成するなど、一定の成果が認められた。今後は、残された常設作品や地域資源の有効活用の在り方について事務局と連携し整理・検討を進める必要がある。また、本補助金事業についても、維持管理に係る支援の在り方や費用対効果を検証しつつ、必要に応じて制度見直しを含めた適正化を進めていく。以上を踏まえ、総合評価はB（改善）とする。	産業推進課
171	4-1-3	石巻フード見本市開催事業	B 改善	B 改善	目標値には届いていないものの、令和7年度は方針を変えて開催したことにより、来場したバイヤー数、商談件数ともに前年度の2倍以上となったことから、石巻地域の特産品を全国へ発信するという目的は一定の効果があったものと思われる。バイヤー数は増加したが、出展数は増加していないため、アンケートや出展を見送った事業者の意見を踏まえ、より参加しやすい事業内容への改善を図る。また、成約に至らなかった理由を分析し、事業者への情報共有を図るなど、成約に結びつくような対応等について協議、検討を行う。	商工課
180	4-6-1	雇用対策連携事業	B 改善	B 改善	ハローワークや宮城県との共催事業は前年度と同様に実施を予定しており、より連携を深め、効果的な事業となるよう検討する。市が主体となって開催する合同企業説明会及び企業見学ツアーについては、高校の進路指導担当教諭に就職先選定のポイントや就職状況等について詳細にヒアリングを行い、事業に参加してもらう企業選定に反映させると共に、企業と共有することでマッチングに繋げていく。	商工課
181	4-6-1	プロフェッショナル人材雇用助成事業	B 改善	B 改善	関係機関と連携しながら「宮城県プロフェッショナル人材戦略拠点」の周知を行うとともに、企業訪問等を通じて事業者のニーズを掘り起こし、拠点と企業等をつなぐ役割を担っていく。また、人手不足で悩む事業者に対しては、助成金の周知を行い、必要とする事業者が円滑に活用できるよう努めていく。	商工課
183	4-4-1	伝統技術継承支援事業（伝統工芸品支援事業）	B 改善	B 改善	震災の影響により、十数名の職人も6名と大きく減少したことから後継者の確保育成が急務であるが、生活環境や組合組織の問題もあり内定するも辞退者が続いた。令和8年度は地域おこし協力隊として1名が採用になっている。今後は需要が少なくなっている硯から視点を変え、石細工（クラフト製品）の商品開発や雄勝天然スレートが観光名所の修復等に多く用いられるようになったことを前面にPRし、各種計画等と整合を図りながら、将来的に伝統工芸士として独立し、生業として定住していただけるよう、本事業の推進を図っていく。また、近々、日本の伝統である「書道」がユネスコ文化遺産として登録される可能性が高く、硯の魅力が改めて見直されるチャンスであることから、石巻市唯一である、国指定伝統的工芸品「雄勝硯」の継承を強力に進めていくことは、石巻市の魅力を国内外へPRするためには必須であると考ええる。	観光政策課
184	4-4-1	海水浴場開設事業	C 縮小	C 縮小	海水浴場の定量評価における観光客入込数は、達成率30％と目標を下回っているものの、自然環境の影響により渡波海水浴場の開設を休止している状況下においても、昨年度比6,369人増加となるなど、一定の改善が見られた。今後は、利用環境の整備及び効果的な情報発信を継続し、誘客促進に取り組むとともに、北上白浜及び十八成浜については、震災後に整備したビーチパークの機能を活かし、海水浴に限らない滞在・交流機会の創出を図り、地域全体のにぎわい形成につなげていく。なお、渡波海水浴場については、近年の開設状況や自然環境の変化等を踏まえ、廃止に向け必要な手続きを進めていく。	観光政策課
185	4-4-1	まつりイベント事業	B 改善	B 改善	市民の参加や交流の機会として一定のニーズがあり、地域の賑わいの創出や文化の継承にも寄与していることから、引き続き実施していく必要がある。今後は、関係団体や民間事業者との連携を一層強化し、役割分担の明確化や運営の効率化を図りながら、持続可能な形での事業推進に努めていきたい。なお、R8年度中において、補助金のあり方等を整理し、「住民自治組織交付金」との統合について検討する。	観光政策課
187	4-4-1	いしのまき版DMO運営推進事業	B 改善	B 改善	DMOの運営については、石巻圏域における観光地域づくりの推進役として重要な役割を担っているが、現状では補助金に依存した運営体制となっていることから、持続可能な法人運営に向け、自主財源の確保や収益力の強化が課題である。今後は、地域資源を活用した商品開発（ほや雑煮のレトルト化）をはじめとした、教育旅行、体験型観光プログラムの企画・販売などを通じ、収益性を意識した取組を進めていく。あわせて、民間事業者との連携やマーケティング機能の強化を図りながら、段階的な自立運営につなげていく。	観光政策課
189	4-4-1	石巻港大型客船誘致事業	B 改善	B 改善	令和7年度は客船の寄港が2隻、R9年度は3隻、R10年度は3隻の寄港が検討されているなど、今後も継続的に大型客船が寄港する予定である。客船誘致協議会として誘致している以上、乗船客が参加するツアーの先行に、構成市町が選定されるよう、ポートセールス先の選定や石巻港のPR手法を構成会員と検討していくほか、客船毎の客層に応じた観光PRやリピーター獲得のためのおもてなしを今後も継続して実施していく。また、寄港時に石巻市内を循環してもらえるツアーをランドオペレーターへ作成・提案し、より地域経済の活性化を図るため、今後、乗船客の満足度や寄港による経済効果をより高められるよう関係団体と検討していく。	観光政策課
190	4-4-2	石巻観光ボランティア支援事業	B 改善	B 改善	評価指標となっている「大震災まなびの案内」数は減少傾向にあるものの、高い知見を持って市内の観光案内や各種イベントに従事しているため、観光振興への貢献度は高いと思われる。今後も、震災伝承や防災学習、文化・歴史のガイドを進めていく上では、会員数の確保が課題となっていることから、引き続き、会員数の増加（せめて現状維持）に協力するとともに活動の支援を行っていく。	観光政策課
194	—	石巻圏農泊・食文化推進ネットワーク補助金事業	B 改善	B 改善	石巻地域の伝統食である「ほや雑煮」にこだわり、地元料理店や関係業者の協力を得ながら、商品開発（ほや雑煮のレトルト化）を実践したが、今後は「ほや雑煮」を市内店舗で食べられるだけでなく、販売の可能性も視野に入れた物産振興に努める。また、海・川・里山の多様な食資源を活かし、地域の食・食文化（せり鍋・鯨・あなご・ジビエ等）と食の本場である農村・漁村を組み合わせた体験型観光の周遊ルートの確立を目指していく。	観光政策課
195	—	石巻観光協会補助金事業	B 改善	B 改善	観光客誘致や地場産品の普及など、本市の観光振興に資する公益的事業が継続的に実施されており、官民連携による地域PRや受入体制の充実に一定の効果が認められる。一方で、団体に相応の留保資金があることから、補助金の必要性や対象経費の妥当性については継続的な検証が必要である。今後は、団体における自主事業の拡充やデジタル媒体を活用した情報発信の強化、会員事業者との連携による収益確保等の取組を促進しながら、市としても必要な支援及び連携を図り、持続可能な団体運営につなげていく必要がある。	観光政策課

【参考資料】「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります（ただし、評価コメントで引用したものに限る。）。

No.	政策 体系	事務事業名	総合評価		今後の事業方針（改善方針）	担当課
			1次評価	最終評価		
197	4-2-4	捕鯨活動推進事業	B 改善	B 改善	「全国鯨フォーラム2025石巻」を開催したことにより、鯨類資源の持続的な利用や鯨食文化の継承が図られている。引き続き、石巻くじら振興協議会と連携して鯨関連イベントを開催することにより捕鯨産業と鯨食文化の推進に努めていく。具体的な改善策としてはこれまで実施してきた事業内容の一部を見直し、くじらフェアのクーポン配布事業を取りやめ、PR事業の推進に注力する方向に切り替えていく。	水産課
200	4-2-1	種苗放流事業	B 改善	B 改善	漁獲できるアワビの規格が9センチ以上と定められており、漁獲できるまでに生育させるには数年かかる。稚貝が少ないと数年後の水揚げ量に影響を及ぼすため、継続した放流が必要である。また、海水温の上昇がアワビの生育に影響を与えていることも考えられ、実際に黒潮の蛇行が確認されなくなった令和7年度は令和6年度と比較し水揚げ数量で6、4％改善している。今後も関係機関と連携し効果的な実施に努めていく。	水産課
204	4-2-3	漁船誘致及び原魚等確保対策事業	B 改善	B 改善	海洋環境の変化により国内での漁獲量が減少傾向であり、現状を維持することも困難な状況が続いている。今後も、地元・県内船を最重点としながら、広く県内外船、各種漁業の基地・船主・生産者組合等を積極的に訪問し、本市での水揚げが継続できるよう漁船の誘致活動を行っていく。あわせて、漁船誘致の一環として水産物地方卸売市場の経年劣化による施設機能低下の抑止を図り、機能保全を維持していくことも必要である。	水産課
206	4-2-3	陸上養殖システム導入支援事業費補助事業	B 改善	B 改善	水産資源が減少傾向にある中、資源量の確保として有望な陸上養殖は、推進すべき事業である。陸上養殖に関する情報収集に努め、参入を検討する事業者としっかりと情報交換を行いながら、補助事業の周知を強化し、陸上養殖の普及促進に努めていく。	水産課
212	4-3-3	森林環境保全整備（間伐）事業	B 改善	B 改善	本事業は事業者主体で実施され、市は県補助への上乗せ支援にとどまっていることから、事業量は事業者の受注状況や施業計画に大きく左右されている。目標未達の改善に向け、森林組合等との情報共有を強化し、次年度の施業予定箇所や実施見込みの事前把握を行う。	農林課
215	4-3-6	担い手育成総合支援事業	B 改善	B 改善	就農については、担い手不足の解消に加え、移住・定住を伴う特徴があるため、実績を積み上げることで、信頼度が上昇する性質の事業である。事業を継続することにより、新規就農者数、移住・定住者数の増加が期待できる。令和7年度については、催事の内容を就農者のニーズにあったものに再検討することで、前年に低下した参加者数を回復させることができるとともに、わずかながら就農者数も増加した。今後は、就農希望者の関心が高いテーマに関する体験や研修の実施に力を入れるほか、Webページの更新、若手農業者SNS発信サポートなどの情報発信や、販路開拓ECサイトセミナーを開催するなど更なる改善に努め、新規就農者の確保につなげていく。	農林課
217	4-3-4	優良肉用牛生産振興対策事業	B 改善	B 改善	ブランド確立には、優良牛の確保と安定した出荷体制の構築、そして優れた血統の導入が不可欠である。子牛価格は回復基調にあるものの、飼養コストの増加に伴い、畜産農家の経営は依然として厳しい状況にある。このため、本事業の継続により農家の経営安定化を図り、地域で生産される和牛肉質の維持・向上につなげる。今後はホームページ等による情報発信を強化して事業の周知徹底を図り、優良牛のさらなる導入頭数確保を目指す。	農林課
218	4-3-2	環境保全型農業支援事業	B 改善	B 改善	環境への負荷を低減する農業を国、県で支援しており、当市でも令和7年度にオーガニックビレッジ宣言を実施しており、有機農業を含めた環境への負荷を低減する農業の取り組み面積の拡大を推進する。慣行農業から化学的に合成された肥料、農業を使わない栽培方法の有機農業へ転換する場合、一時的に栽培方法の違いから生産量が減少し経営が不安定になる恐れがあることから、化学合成農業を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と併せ、肥料を堆肥の施用にする等有機農業へ進む足がかりとして堆肥の施用の取組みから有機農業への理解を深めつつ段階的に有機農業へ誘導、定着を支援する。また、石巻市有機農業推進協議会と協力し、除草作業の軽減に向けた実証栽培等を実施し、生産量の向上・作付面積拡大に繋がる支援を行う。なお、堆肥の施用の取組について目標に対しての達成率が低いことから、実績ベースの目標とし達成を図る。	農林課
219	4-3-3	森林環境整備事業	B 改善	B 改善	今までは、共有林で間伐を行う場合には共有者全員からの同意が必要であったが、経営管理法が改正されたことにより、要件が緩和されたため、今までは全員からの同意を得られず間伐ができなかった箇所も間伐可能となることが見込まれるため、引き続き意向調査を実施していき間伐実施可能な山林面積を拡大していきたい。	農林課
222	—	作業路開設事業費補助金事業	B 改善	B 改善	近年の異常気象に伴う大雨などの災害発生が頻発している現状を踏まえ、森林を整備することで災害に伴う被害を軽減できると考えられることから、森林整備を推進することは重要であり、本事業は必要不可欠な事業であるため、補助金対象地区の拡大を行い、限られた作業路開設でより森林施業を効率よく実施できるよう事業者と連携していく。	農林課
224	—	緑の少年団育成助成金事業	B 改善	B 改善	緑の少年団活動促進のための助成制度があり、これらを活用することで継続した活動ができるため、市の補助金制度を廃止する方針である。	農林課
228	2-3-5	私道舗装等助成事業	B 改善	B 改善	事前相談者を含めた申請希望者に対し、適切な事業内容の説明とともに、本制度の有効性について理解を深める働きかけを行う。また、既相談案件については対象範囲の再調査を実施し、相談者への個別アプローチを通じて、申請に向けた意欲の喚起と事業の活性化を推進する。併せて、市報や窓口等を通じ、市民への継続的な周知を徹底する。	道路課
231	2-3-2	危険ブロック塀除却等事業	B 改善	B 改善	危険ブロック塀所有者に対しては、倒壊による事故の危険性と除却の必要性を周知し、安全性の意識の醸成や除却の必要性の認識は高められている。しかし、年々上昇する物価の影響は経済面において日常生活を優先せざるを得ない状況となり、除却件数の減少という結果となっている。この状況は今後もしばらくは続くものと考えられるが、当該事業が国、県及び県内市町と計画を共同策定している事業でもあることから、市ホームページをはじめ文書、戸別訪問による周知啓発を今後も継続して実施し、通行人の安全確保に繋げる。	建築指導課
233	2-3-2	木造住宅耐震診断事業	B 改善	B 改善	市報・ホームページ等や住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）の実施により、周知と意識喚起を徹底してきたが、改修には多額の費用負担が生じることや後継者の不在が診断後の次に踏み出させない要因となっている。令和7年度は当課職員と宮城県建築士会石巻支部とともに重点的に耐震化を推進する区域にアクションプログラムを実施し、耐震診断に要する費用は無料であることもPRしながら耐震化に対する理解をさらに深めてもらえるよう積極的に普及啓発を行った。申請件数は年々低下しているが、当該事業は国、県及び県内市町と計画を共同策定している事業であることから、引き続き啓発活動を根気強く実施し、事業を継続する。	建築指導課
234	2-3-2	木造住宅耐震改修工事助成事業	B 改善	B 改善	宮城県知事・市長の連名による耐震改修工事啓発文書の送付や市報、市ホームページ等での周知により、低耐震性住宅の危険性の周知と耐震改修への意識喚起を徹底してきたところであるが、改修費用の負担と震度の大きい地震の発生もないため、市民の震災に対する危機意識の低下を感じている。耐震改修工事の費用に対する補助金が増額となったことから改修を検討している住宅所有者の負担の軽減に寄与するものと考え。居住者の高齢化や後継者の不在問題のほか、物価の高騰や中東における紛争による原油供給の不足から建築資材の供給不足が資材価格をさらに上昇させる新たな問題も生じ、改修件数は今後も低調に推移していくものと思うが、当該事業は国、県及び県内市町と計画を共同策定している事業であり、次に発生する大地震に備えてもらうためにも引き続き啓発活動を根気強く実施し、事業を継続する。	建築指導課

【参考資料】「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります（ただし、評価コメントで引用したものに限る。）。

No.	政策 体系	事務事業名	総合評価		今後の事業方針（改善方針）	担当課
			1次評価	最終評価		
235	2-1-2	吹付アスベスト除却等 助成事業	B 改善	B 改善	国の方針からも社会からアスベスト除却の必要性が示されている。アスベスト含有調査や除却等工事の際は、施設の使用制限を受けることや除却規模によっては莫大な工事費用を負担しなければならないことになる。老朽化により施設を解体する場合は、解体前にアスベスト含有調査は必要となることから、アスベスト含有対象施設の所有者には、当該事業を活用してもらうことやアスベストの危険性と除却の必要性の周知を、吹付アスベスト含有建築物有無アンケートの未・無回答者には追跡調査を実施し、事業を継続する。	建築指導課
239	5-2-4	私立幼稚園運営費助成 事業	B 改善	B 改善	少子化による園児数減少に伴い、管内私立幼稚園の安定的な施設運営の確保が非常に厳しい状況にあるが、新制度へ移行した場合は、職員配置等に応じた公定価格による安定的な給付が受けられるため、経営基盤の安定化が期待できる。また、担当課にとっても、新制度移行により園児ごとの個別確認が不要となり、事務負担の大幅な軽減が見込める。以上のことから、今後は各園の意向を把握しながら新制度への移行支援を丁寧に行い、運営の安定化と事務の効率化を図った上で、市独自の本補助金の廃止を目指したい。	教育総務課
240	5-2-2	国際理解教育推進事業	B 改善	B 改善	幼稚園、認定こども園、および小・中・高等学校において、ネイティブスピーカーの英語や異文化に触れる機会を拡大するとともに、日本人教師とALTの連携強化による授業改善を進め、国際理解教育および外国語教育の一層の充実を図る。民間委託（インタラック）所属のALTは、事前研修や担当者による授業参観を通じた指導を受け、組織的に授業力の向上を図ることができる。また、欠員時の代替ALTの迅速な派遣や、ALTの生活面におけるサポート体制が整っているため、行政や学校の負担軽減と安定した指導環境の確保を両立できるメリットがある。以上のことから、児童生徒への教育効果および効果的な事業運営の観点から、JETプログラムによるALT配置は現行の契約満了をもって終了し、民間委託へ一本化していく方向で進める。	学校教育課
242	5-2-3	奨学金貸与事業	B 改善	B 改善	令和7年度第3次募集よりSNS（LINE）による広報を実施したところ、LINEを通じて本制度を知ったとの応募者が見られるなど、一定の周知効果が確認された。昨今の物価高騰を背景として、学費に対する支援ニーズは依然として高いものと考えられることから、今後も真に制度を必要とする家庭に対し、適切に制度周知が図られるよう努めていく。	学校教育課
243	5-2-1	いじめ・生徒指導問題 対策事業	B 改善	B 改善	本事業を通して、児童生徒の豊かな心を育成し、よりよい生き方を主体的に追い求め、実践していく態度を育てるとともに、いじめ防止、早期発見、早期対応、いじめ解消後の再発防止等を図る必要がある。事業内容については、児童生徒が仲間同士や教職員、保護者が一体となり、いじめや生徒指導問題について考え、行動できる取組や、指導力向上及び校内体制の整備と組織的対応を図る研修等の開催を検討していく。今後、生徒指導問題対策協議会を通して、専門的な立場から、児童生徒及び保護者への対応、関係機関との連携などについて意見をいただきながら、事業の効率化に努め、推進していく。令和7年度は、年度末にかけてのいじめ認知が多く、年度をまたいでの見守りが多く、解消率の低さにつながった。令和8年度は学年間や小中間で引き継いだいじめ未解消の案件について継続的に見守り、いじめの解消にあたっていく。	学校教育課
246	5-2-1	学校図書館担当職員配 置事業	B 改善	B 改善	市内小中学校すべての蔵書登録が完了し、R8年度は全校が同一システム上で安定的に運用できる見込み。学校図書館の利用促進に向けては、学校司書を中心とした学校図書館システムの利活用促進や好事例の横展開、児童生徒への動機付けなどの取組を進めていく。また、電子図書事業については、「読書への入り口や習慣化の促進」という役割を担うことから、今後は、学校図書館利用状況と電子図書利用状況を継続的に精査し、事業効果の検証を行いながら、効果が認められる場合には、学校図書館の充実と併せ、相互に補完し合う取組として両輪で推進していく。	学校教育課
249	5-3-1	スクールカウンセ ラー、スクールソー シャルワーカー配置事 業	B 改善	B 改善	スクールカウンセラーの相談件数のうち、最も多いのは心身の健康であった。また、スクールソーシャルワーカーについては、不登校、家庭環境の問題が多く、複数の問題を同時に抱えているケースも少なくない。こうした状況の中、スクールソーシャルワーカーの訪問活動によって児童生徒、保護者の問題が解決、好転しているケースがあること、また他機関と連携しながら継続してかわかることにより心理的安定が図られるなど、本事業を継続したことによる成果も見られている。今後は、専門性を高めるための研修会の充実や、連絡会の開催等による関係機関との連携強化を行い、更なる問題解決・好転につなげていく。	学校教育課
252	5-2-1	学力向上推進事業	B 改善	B 改善	全国学力・学習状況調査および標準学力調査の結果分析に基づき、授業改善や学習指導の見直しを図る方策を策定・市全体で共有し、学力向上に向けた事業を継続する必要がある。令和8年度は、学力向上推進監事務局次長により、市定例園長・校長会議（年8回）や市定例副園長・教頭会議（年4回）を通じて各校への指導・助言を行う。また、全小中学校47校への学校訪問を実施し、同行する指導主事とともに、授業参観・指導・助言を行う。さらに、授業を支える基盤として、学級経営に係る生徒指導研修やICTの効果的な活用を学ぶ研修を実施する。加えて、市内全小中学校を対象とした悉皆研修として、大学教授を講師に招いた「UDL（学びのユニバーサルデザイン）の視点を取り入れた授業づくり研修会」を年3回開催するとともに、市教科等推進員による同視点に基づいた公開研究授業を7月と1月に実施し、市全体の指導力向上を図る。	学校教育課
264	5-4-1	ふるさと子どもカレ ッジ事業	B 改善	B 改善	本事業の参加者数が少ない要因は、認知度の低さが大きく影響していると考えられる。今後は、活動しやすい環境整備と周知の徹底を主軸に、課題解決を図る。周知方法の具体的な対策として、市内全小学4・5年生を対象としたアンケートを実施し、児童が「石巻をより好きになれる」活動を計画していく。市内各小学校へ活動状況を丁寧に周知し、本事業が「高学年が参加できる特別プログラム」であると明確に認知してもらえるよう働きかけを強化する。アンケート結果等を基に、学校現場や家庭へ事業の魅力効果を効果的に届けることで、次年度以降の参加者数増加へと繋げていく。	生涯学習課
267	5-4-1	家庭教育学級開設事業	B 改善	B 改善	学習会が保護者同士の交流の機会にもなっていることから、子育てに関して相談できる関係づくりにつながれるよう支援をしていくが、保護者からのニーズは年々多様性を増しており、今後も未開設の教育機関等に対して開設を継続して働きかけていくほか、参観日や就学支援説明会等の機会とともに実施するなど、実施方法や内容においても更なる工夫を行っていく。	生涯学習課
269	5-4-1	家庭教育支援事業	B 改善	B 改善	家庭教育支援チームの活動により、子育て世帯の孤立化解消などの効果があったものの、内容は子育てをサポートするものであり、福祉部所管の子育て支援事業に類似していることから、事業統合に向けて関係部署との協議を進めていく。	生涯学習課
270	5-5-1	文化芸術事業	B 改善	B 改善	いのまき・みらいクリエイションへの委託事業として、質の高い芸術鑑賞機会を市民に提供するとともに、小中学校を対象としたアウトリーチ事業を強化し、子どもたちが文化芸術に触れあう機会を増やしていく。また、公演情報の発信を強化し、集客の向上に努める。また、指定管理者による自主事業と本市からの文化芸術委託事業との事業内容の整理を行い、適切かつ効果的な業務実施を図っていく。	生涯学習課
271	5-5-1	市民の文化芸術活動に 対するサポート事業	B 改善	B 改善	高齢化や後継者不足等により、会員数・団体数は減少傾向にある。新型コロナウイルスによる活動制限からの再開に関しても伸び悩んだ。令和6年11月に事務所を石巻市中央公民館に移設し、令和7年4月には「石巻市文化協会運営費補助金交付要綱」を制定したことにより、運営補助の適正化が図られ、文化芸術活動の活性化が期待できる。会員数や団体数を維持していくためにも、文化芸術に関するイベントや補助制度について周知を行うなど、文化芸術に親しめる環境づくりを推進するような改善を求めていく。	生涯学習課

【参考資料】「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります（ただし、評価コメントで引用したものに限る。）。

No.	政策 体系	事務事業名	総合評価		今後の事業方針（改善方針）	担当課
			1次評価	最終評価		
274	—	P T A 協議会事業費補助金事業	B 改善	B 改善	引き続き補助金を交付することで、現会員の事業の推進と充実を図ることができる。また、市内で会員数の減少が見られるが、P T A 活動の充実を図るため、広報誌の発行やアンケート調査の実施等業務の改善を求めていく。	生涯学習課
275	—	文化財保護事業費補助金事業	B 改善	B 改善	令和8年度は19保存団体への補助金交付を見込んでいるが、無形民俗文化財の保護や活動に対して、更に有効な補助金活用の手法や補助金を活かした文化財保護の支援方法を検討していく。	生涯学習課
279	—	かほく文化祭実行委員会運営費補助金事業	B 改善	B 改善	河北地区の文化祭として定着している事業であり、来場者数は一定程度維持している。何より文化祭での発表を生きがいにして主体的な学びにつなげている市民とその成果発表を楽しむにしている市民が集う場であり、世代間交流や地域文化の継承の一端を担う社会教育の場として果たす役割が大きい。事業を継続することで、創造的な文化芸術活動の促進と主体性や郷土愛を育む機会の更なる創出を目指していきたい。なお、R8年度中に交付要綱の整備を進めていく。	石巻中央公民館

ガイドラインにおける「基本的な視点」及び「適正化基準」について

●基本的な視点（第3章1関係）

項目番号	ガイドライン	視点	着眼点
①	第1号関係	公益性	特定の個人・団体の利益ではなく、公の利益の実現を図るものであるか
②			交付先団体等の事業活動や補助事業が、その目的や手法に照らし公益を実現するものと認められるか
③	第2号関係	必要性	社会経済情勢の変化や市民ニーズ等の変化に的確に対応しているか
④			補助事業の目的や内容について、行政が関与する必要性があるか
⑤			所期の目的を達成しているものではないか
⑥	第3号関係	有効性	補助事業の目的に沿った成果があり、補助金等に見合った効果が挙げられたか
⑦			行政の直接執行や事業委託と比較し、補助金等による執行が最適な手段か
⑧			補助金額に見合う費用対効果は認められるか
⑨	第4号関係	妥当性	補助対象経費は、適正かつ明確であり、公金で補助することが妥当か
⑩			補助率等は、社会経済情勢等や他の地方公共団体の事例と比較し適切か
⑪			定額補助は、積算根拠が明確であるか
⑫	第5号関係	公平性	明確な理由なく同一の補助対象者に対し、長期間にわたり補助金等を交付していないか
⑬			明確な理由なく補助対象者を特定するなど、交付先団体等に偏りがないか
⑭	第6号関係	透明性	個別の交付要綱が制定されており、申請等に係る書類の様式が定まっているか
⑮			補助金等の概要、交付要綱等をホームページ等により公表しているか

●適正化基準（第3章2関係）

項目番号	ガイドライン	項目
⑯	第1号関係	交付要綱の整備
⑰	第2号関係	補助率及び補助金額の適正化（補助率等の水準）
⑱		補助率及び補助金額の適正化（補助率の設定）
⑲		補助率及び補助金額の適正化（上乘せ・横出し関係）
⑳		補助率及び補助金額の適正化（予算規模等に対する補助金等の割合）
㉑	第3号関係	団体運営費補助の制限
㉒	第4号関係	補助対象経費の明確化
㉓	第5号関係	補助金等の整理・統合
㉔	第6号関係	事業実施主体と予算科目の見直し
㉕	第7号関係	補助金等で取得した財産の取扱い
㉖	第8号関係	交付先団体の財務状況の把握
㉗	第9号関係	終期の設定
㉘	第10号関係	支出方法の制限
㉙	第11号関係	再補助の是正
㉚	第12号関係	公募の実施
㉛	第13号関係	成果指標の設定
㉜	第15号関係	交付手続の適正化